

阪南大学
産業経済研究所年報

第 36 号

2008年3月

阪南大学産業経済研究所

目 次

はじめに	筒井 茂義	(3)
------	-------	-----

助成研究報告

〈終了報告〉

国際観光学構築のための基礎的研究

——大阪大都市圏観光の現状と課題——	吉兼秀夫〔他〕	(7)
--------------------	---------	-----

ブランド価値の研究	平山 弘	(9)
-----------	------	-----

近畿関西と中国東部の産業集積地間の産業分業体制に関する研究	洪 詩鴻	(11)
-------------------------------	------	------

ネットワークを活用したネットワーク技術の授業支援システムの研究	前田 利之	(13)
---------------------------------	-------	------

〈中間報告〉

アメリカ銀行貸倒引当金の史的研究

——銀行経営・銀行監査・銀行監督の相互関係の考察——	桜田 照雄	(14)
----------------------------	-------	------

叢書紹介

『国際関係とメディアクライシス

——地球共生コミュニケーションの座標軸——	山本 武信	(16)
-----------------------	-------	------

『英語戦争—アメリカ主導型英語と日本主導型英語の戦い—』	長谷川恵洋	(18)
------------------------------	-------	------

『ブランド価値の創造—情報価値と経験価値の観点から—』	平山 弘	(19)
-----------------------------	------	------

『現代倫理の危機

——倫理学・スポーツ哲学・経済哲学からのアプローチ——	牧野広義〔他〕	(20)
-----------------------------	---------	------

研究フォーラム記録

第28回 市民社会と憲法体制 Civil Society and Constitution	尼寺 義弘	(22)
---	-------	------

国内研究報告

消費者意識の変化と生協運動及び小売業再編	西岡 俊哲	(23)
----------------------	-------	------

わが国の近世貨幣制度における秤量貨幣制度の意義	大倉 健彦	(24)
-------------------------	-------	------

中小企業業況統計の多面的利用の可能性	御園 謙吉	(26)
--------------------	-------	------

国外研修報告

ヘーゲルの自由概念と経済倫理	尼寺 義弘	(28)
----------------	-------	------

東アジア装飾文様史の研究

——中国における動植物モチーフ融合文様の形成と展開——	山本 謙治	(29)
-----------------------------	-------	------

外国研究者短期招聘報告

「法の哲学」の理論構造について Dr. Elisabeth Weisser-Lohmann	尼寺 義弘 (31)
--	------------

外部資金活用研究報告（科研費を除く）

さまよえる高齢者の現実 —療養病床を持つ病院の個人データから見えるもの—.....	西本 真弓 (32)
--	------------

生涯学習記録.....	(34)
-------------	------

研究記録.....	(36)
-----------	------

◇はじめに

産業経済研究所

所 長 筒 井 茂 義

産業経済研究所の2006年度の活動報告として、ここに2006年度産業経済研究所年報を発行いたします。さて、申し上げるまでもなく、大学の社会的使命は、「教育」、「研究」そしてそれらを通した「社会貢献」にあります。本研究所の使命は主に研究に関することではありますが、研究活動の活発化は、教育の現場において学生に知的好奇心をもたせ、また、学生の能動的学習を支援するためにとっても大切なことと考えられます。また、研究活動で得られた知見を社会に公表することにより、研究成果の社会的共有化が図られ、社会貢献に大きく寄与することになります。

本研究所ではこのような考えのもとに、所員の研究活動の支援に力を入れて参りました。研究活動を活発化するためには、学内の研究環境改善と共に、外部資金の獲得が昨今重要となってまいりました、外部資金として最も重要と位置づけられる文部科学省の科学研究費補助金の獲得は、近年順調に伸びてまいりましたが、2007年度は、2006年度の1,040万円（10件）の採択に対して、2,584万円（11件）が採択され、採択金額において2.5倍増となりました。これは大型研究である基盤研究（A）（1,417万円）が採択になったことが大きな要因ですが、それを除いても1.12倍増となっています。また新規に採択された若手研究3件も含まれており、若い先生方の研究活動の活発化がさらに期待できます。このような外部資金の獲得の活発化は、先生方の成果ではありますが、これまでの支援策が効果を奏してきたともいえると思います。

財大学基準協会による2005年度相互評価及び認証評価結果では、「科学研究費補助金の申請件数は少なく、申請意欲の喚起が望まれる。また、科学研究費補助金以外の学外研究費獲得がない。今後の努力が期待される。」と指摘されていますが、2008年度の科研費補助金の申請に向けては、先生方に積極的な取り組みをしていただいております、大いに結果が期待されます。なお、2007年度より、基盤研究（C）にも、「間接経費」が交付されることになり、2007年度は504万円が交付されました。この資金の用途は、科学研究

補助金に基づく研究活動を側面から支援するための事務経費等に使用できるものです。が、この有効活用を図り、一層の研究活動支援に取り組む所存であります。

教育・研究活動の活発化と迅速な意志決定の実現を目的に阪南大学の機構改革が行われ、2006年度から新しい体制がスタートしました。これに伴い、旧国際交流センターの「外国研究者短期招聘」事業が2006年度から本研究所に移管され、さらに旧情報処理研究センターの「研究プロジェクト」事業が2007年度から本研究所の事業に移管されました。前者は基本的に従来と同様のプログラムとして継続され、後者は従来の情報科学分野に限定されない形で本学の助成研究に組み込まれます。これらは、今後の総合的な研究支援活動へ向けてのシナジー効果を発揮するものと期待できます。

2007年度から3カ年計画で、中国西安碑林博物館との学術共同研究がスタートします。今回の共同研究では、博物館所蔵碑石・墓誌・墓誌蓋の装飾文様研究ならびにその研究成果として『西安碑林博物館所蔵碑刻装飾文様集成』を刊行する予定となっております。博物館所蔵の文様史基準作例が、全体および細部資料とともに体系的に公刊されることは、中国文様史研究に有益であるのみならず、朝鮮・日本の文様作例を歴史的に位置づけるためにも必要不可欠であり、東アジア造形史研究に裨益するところ極めて大であると考えられ、また、本学にとって貴重な研究資源であることを念頭において、大学広報にも積極的に活用したいと考えています。なお、今回の国際的な共同研究は、今後他の分野での本格的な国際共同研究プロジェクトを行うにあたってのモデルケースになり、本研究所としても積極的な支援策を進めていく予定です。

研究成果の社会還元としての生涯学習事業も積極的に推進してまいりました。2006年度公開講座は、世界文化紀行（環太平洋編）として、2002年度（欧米編）と2003年度（アジア編）に続く開講となりました。対象国としては、韓国とオーストラリアを取りあげ、専門の研究者でなく旅行者の視点から読み解く内容で興味をひきました。2006年度国際観光講座は、「地域と共生する観光」をテーマとして、9～10月の土曜日3週にわたって開講しました。研究成果の直接的還元を目的としたウインターセミナーは、2005年度に続き、デジタル楽器（テルミン）の実演や美術作品の画像データをクイズ形式で紹介するなど、これまでにない試みで受講者の興味をひきました。

その他として、松原市との連携事業では、恒例のパソコン講座に加え、老人クラブ連合会との共催による「いきいき高齢者学習講座」を開講しました。また、公開講座フェ

スタは「ライフワークのすすめーダ・ヴィンチと道元に学ぶー」をテーマに、生涯を通じて打ち込めるライフワークをどう見つけるかについて、実践的な内容の講座を開講し、本学が参加して以来、最高となる参加者数第3位（31大学・研究機関中）を達成しました。

2007年度へ向けての新規事業として中学生対象の「ひらめき☆ときめきサイエンス」が採択されました。これは、日本学術振興会の主催で、科学研究費補助金に基づく成果を若者に分かりやすく講義するもので、補助金を利用した講座です。科学技術振興は、わが国にとって重要な課題であり、社会貢献は大なるものと期待でき、今後ともこの事業の更なる継続を考えております。

阪南大学では、2003年度に開設されたサテライトでも、社会人を対象にした講座として、中小企業同友会等の外部の協力を得て行う講座があります。今後は、本研究所の生涯学習事業もこれらとの連携を図りつつ、社会の方々からの視点で充実した事業を展開していきたいと考えています。

今後とも産業経済研究所や研究部に忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

◇助成研究報告

〈終了報告〉

国際観光学構築のための基礎的研究

—大阪大都市圏観光の現状と課題—

国際コミュニケーション学部	教授	吉	兼	秀	夫
	教授	足	立	照	也
	教授	谷	口	廣	之
	教授	前	田		弘
	助教授	塩	路	有	子*
	助教授	松	村	嘉	久*

本助成研究の終了報告の冒頭にて、2007年3月に亡くなられた堀川紀年先生のご活躍を偲ぶことをお許しいただきたい。本研究は当初、国際観光学科教授であった堀川先生が研究代表者として申請された。国際観光学の基礎を築き発展させるため、国際観光学科の教員が研究面でも切磋琢磨する機会を設けたい、堀川先生のような思いから本研究は始まった。その後、過酷な闘病生活に入り本学を休職されたのに伴い、本研究の途中から、堀川先生は研究代表者を吉兼秀夫教授にゆだねられた。

しかしながら、国際観光学の構築に向けた堀川先生の情熱は冷めることなく、病床から我々の研究の進展を見守り時に激励する一方で、自身も病床にて『日本を変える観光力 地域再生への道を探る』（昭和堂、2007年3月発行、185頁）を書き上げ世に問われた。同書を本研究の成果に挙げられないのは残念でならないが、同書には本研究を発展させるヒントが数多く散りばめられている。本研究の構成員には、この著書から堀川先生のご遺志を読み解き、それを乗り越えて更なる研鑽を積むことが求められているとも言える。一同、堀川紀年先生の生前のご活躍に敬意を表するとともに、心よりご冥福を祈りたい。

本助成研究は、「国際観光学構築のための基礎的研究—大阪大都市圏観光の現状と課題—」との題目で行われてきたが、我々が研究に取り組み始めた動機や背景をまず述べておく。1997年に本学の国際観光学科が開設されて以降、全国各地で観光関連の学部や学科の開設や改組が相次いだ。その過程で「国際観光学」・「観光学」という用語は定着したが、その内実は既存のディスプリンで生産された方法論から、観光現象を多角的にアプローチした諸研究の寄せ集め、といった感が拭えなかった。

Area Studiesのような学際的アリーナとしての「国際観光研究」から、ディスプリンとしての「国際観光学」を構築するためには何が必要なのか。あるいはより包括的で体系的な学際的アリーナとしての構築を目指すのならば、どのような方向性が考えられるのか。それらのヒントを探るのが本研究の目的のひとつであった。また、産官学の連携促進や地域社会への貢献が大学の社会的使命として定着するなか、「実学」を掲げて大阪大都市圏に立地する国際観光学のフロンティアとして、大阪大都市圏の国際観光振興にも注力しなければならないとの決意から副題を付け加えた。

平成16・17年度の研究成果を踏まえて、平成

18年度は以下のような議論がなされた。国際観光学の構築に向けては、堀川らが提唱した「都市型観光」の内実を見極める過程で、観光を異文化理解と捉える立場から、表層に立ち現れるモノやヒトを観るのではなく、深層でそれらを支える生活・文化・歴史・哲学などを観る重要性が再確認される。とりわけ、都市という文脈においては、地域社会における生活や文化に根ざし、来訪者たちの記憶や経験で満たされた場所の力（Power of Place）が重要になると議論された。

一方、国際観光振興を試みる空間スケールをめぐることは、大阪市や大阪府といった空間スケールで枠組みを形成するならば、狭隘で非効率なリージョナリズム（regionalism）に陥る危険性も認識された。国際観光の玄関口である大阪府を中心として、日帰り移動できる「大阪大都市圏」という空間スケールでの思考や施策が、関西の国際観光振興には不可欠であるとの共通認識を持つに至った。「大阪大都市圏」の枠組みのなかで、大阪・兵庫・京都・奈良・和歌山など、各々の地域がその特徴と強みを明確に打ち出し、その上で相互補完し合うよう連携を図ることで、関西の国際観光の底上げが実現するであろう。

次に、平成18年度に実施した具体的な研究活動を報告する。なお、平成16年度の研究活動は『産業経済研究所年報』第34号に、平成17年度は同誌第35号に＜中間報告＞としてまとめられているので、そちらを参照していただきたい。平成18年度 of 具体的な研究活動は、大阪市に研究対象地域を限定して、松村ゼミが中心となって、「場所の力」を吟味するためのフィールドワークを積み重ねた。

京都や奈良といった国際的な知名度の高い歴史文化観光地と比して、大阪が国際観光市場で優位性を持つ「場所の力」とは何なのか。この命題を希求するなかで、「ありふれた日常」と「ささやかな非日常」を観てもらおうという発想に至った。過去2年の研究活動で松村ゼミは、釜ヶ崎で活躍する「大阪国際ゲストハウス地域

創出委員会」（以下、OIG）や「釜ヶ崎のまち再生フォーラム」との協働関係を深め、釜ヶ崎に外国人旅行者を誘致する試みを支援してきたが、釜ヶ崎の簡易宿所街の外国人旅行者の受け入れ実績も年間約5万人にまで成長した。国際観光振興の実践面で次のステップとして期待されるのは、急増した外国人旅行者の存在を地域の活性化や衰退しつつあるまちの再生につなげることであった。

そこで、松村ゼミが中心となって、主にOIGとの協働で、英語のガイドブックに掲載されていない大阪市内の魅力ある地域を発掘し、そこで体験できる「ありふれた日常」と「ささやかな非日常」を吟味して、観光情報を多言語で発信することに取り組んだ。外国人個人自由旅行者が好む釜ヶ崎発のまち歩きプログラムを充実できれば、釜ヶ崎がそうした旅行者たちの拠点となると考えたからである。具体的には月に1回ペースで、ゼミ活動と連動してフィールドワークを行い、2006年夏にその成果を検証するモデルツアーを実施した。なお、モデルツアーの様子は下記の成果に挙げたNHK『Weekend 関西』で紹介された。

また、新今宮界隈の地元の商店やOIGからの要請を受ける形で、それと並行して新今宮界隈の多言語観光マップの作成にも着手した。平成18年度はまだ準備・調整段階であったが、本研究の終了後にその成果は結実し、我々が観光マップを作成する過程がマスメディアで紹介された。

最後に、本研究で得られた成果の一部を、マスメディアでの研究活動の過程の紹介も含めて、列記しておきたい。①Yoshihisa MATSUMURA: Progress Report on Tourism Education and Academic Tourism Research in Japan, *Urban Culture Research Vol. 3 Tourism and Education*, 2006, pp139-160. ②松村嘉久「日雇と野宿のまち・釜ヶ崎を国際観光で再生する」『地域開発』515号, 2007年, 30—36頁。③第2回関西西元気な地域づくり発表会『観光・歴史・文化』部門「大阪国際ゲストハ

ウス地域を創出する重要性と可能性を探るなかで」, 松村嘉久 (口頭発表担当)・濱中勝司・滝井彩ほか歴代松村ゼミ生一同, 2007年2月16日。

マスメディアでは以下のような番組や新聞で紹介された。①2006年7月22日(土)NHK総合テレビ『Weekend 関西』「大阪あいりん地区がバックパッカーの名所に」(外国人個人自由旅行者を対象とした大阪下町のモデルツアーの様子が紹介された)。②2007年6月9日(土)『読売新聞』夕刊1面「あいりん宿場 変容」(釜ヶ崎に宿泊する外国人旅行者を対象とした松村ゼミでのアンケート調査の結果が紹介された)。③2007年7月24日(火)読売テレビ『ズームイン!! SUPER』「大田くん EYE 労働者の街が変わ

る！」(新今宮界隈の観光マップ作りが紹介された)。④2007年8月29日(水)『朝日新聞』夕刊「外国人宿あいりん「労働者の街」変身中」。⑤2007年8月29日(水)TBS『筑紫哲也 NEWS23』「ネットカフェの原点!? 大阪“釜ヶ崎”に変化の兆し」。⑥2007年9月4日(火)ABC『NEWS ゆう』「「労働者の街」が大変身 海外旅行者に人気の「あいりん」」。⑦2007年9月26日(水)テレビ朝日『スーパーJチャンネル』「シリーズ“あいりん”の今 外国人客招致作戦編 異変! 労働者の街あいりん 人気沸騰! 外国人5万人」(関東管内のみの放送)。⑧2007年10月24日(水)朝日放送『ムーブ!』「外国人旅行者で街再生 生まれ変わる西成の今」。

*平成19年4月より准教授

ブランド価値の研究

流通学部 助教授 平 山 弘*

1. 研究の方向性

これまでの筆者の研究成果としては企業が競争優位を持続的に確立し続けるためにはどのようなフレーム・ワークが必要になるかということを中心にしてきた。それは①いわゆる4Pを中心とした機能別マーケティングおよびマーケティング・ミックス戦略, ②情報の伝達および循環, スパイラル化, 複層構造化などの情報価値に関わる組織内部および外部における情報価値の重要性, ③消費者の価値観や経験上のニーズにかかわる経験価値マーケティング, これら3つのはたらきがより強化されたブランド価値の構築につながり, そして時間とともに持続的な競争優位に結びついていくという構図を可視化したものである。日本においては多くの消費財市場でモノがあふれ, いきおい各社の戦略も同質化し類似化してくる傾向があるため,

マーケティング上の計画的な製品の陳腐化や新製品開発に伴う圧力環境により, 新たな製品差別化をおこなったとしても, その競争上の優位は短期間に終わることが多いと言える。また, 価格差別化により下方に価格をシフトすることで, いわゆる価格破壊をおこなうことで, 瞬時にその市場を一次的にせよ自社製品で席捲したとしても, 他社がさらなる価格の下方化で挑んできた場合には企業体力の勝負となり, 結果としてその企業はもとよりその産業自体の利益率の低下を生むため, 負の連鎖につながるようになってきたのである。

こうした悪循環構造を回避するためには, 自社のブランドを再度捉えなおし, そのブランドの価値とは何かについて検討する必要性が出てきたのである。そのような意味において, 経験価値を中心としたブランド価値の本質に迫ろうとすることは非常に意味のあるものである。

2. 研究計画および進捗状況

平成18年度は主に3期に分けて研究活動をおこなう予定であったが、常任委員（入試実行委員）および流通学部教育研究部会などのさまざまな仕事や書類作成に追われ、また韓国電子商取引学会のジャーナルへの論文投稿や海外理事の引き受けにともなう論文作成や大阪ベンチャー研究会世話人への就任もあり、同時並行的にその都度最優先すべき課題を

おこなうことで研究活動を進めていった。それは①「文献調査および資料収集」からなる文献リサーチ、②「国内企業へのインタビュー調査の実施および分析・検討」からなるマーケティング・リサーチの活動、③「ブランド価値のモデルの精緻化に関わる研究」であった。本研究のフレーム・ワークは、伝統的マーケティングおよび経験価値マーケティングの関係に見られる主に消費者側の論理と、情報価値という組織内外で情報が意味形成されていくことで「情報価値」となるプロセスを明らかにすることを想定している。また、そうした「経験価値」と「情報価値」が新たな「ブランド価値」の構築に影響を及ぼし、結果として持続的な競争優位をその企業にもたらすことを企図している。

進捗状況に関しては①「文献調査および資料収集」においては、購入した「Luxury Import Brand Market in Japan 2005」の資料からマーケット・サイズやトレンド、輸入ブランドのチャネル、輸入ブランドのアイテム別状況もある程度つかめたことは、今後のラグジュアリー・ブランドのブランド価値を押さえる上で重要な資料になると思われる。ただ、個々のブランド別のデータはそれほどオープンにはなっておらず、ラグジュアリー・ブランドの数字の収集の難しさを感じた。

次に②「国内企業へのインタビュー調査の実施および分析・検討」については、講演レベルのものと実際にインタビューしたものも含めいくつか実施することができた。その主なブランド企業は「ハーレーダヴィッドソン」（以下

ハーレー）と「リーガロイヤルホテル」である。前者のハーレーはさまざまなマーケティングの文献にも取り入れられているが、ハーレー・ジャパンの奥井俊史社長の話を聞くと、非常にユニークであり、言葉の端々に現状のマーケティング理論に対する否定的な見解が数多く見受けられ、同意するところもあればそうでないところもあり、非常に興味深かった。一部紹介すると、マーケティング理論では新規顧客の開拓よりも既存の顧客維持の重要性を説いているが、それは逆であり、たとえばトヨタ・カロラのユーザーの平均年齢は60歳を越えているという驚くべき事実であり、これはブランドも人間同様に歳をとるということから、ハーレーは顧客維持も重要であるが、それ以上に新規顧客開拓に力を入れているということで、このことはブランドの価値を固定化させない、柔軟な状況にとどめておきたいという意思表示に他ならないであろう。

後者のリーガロイヤルホテルの広報支配人の針辻真澄氏によると、度々マスコミで取り上げられている女性用お手洗い（パウダールーム）の女性の経験上のニーズや価値に視点を置く観点からの改革は、リーガロイヤルホテルがバブル経済の崩壊による財務的状況の悪化を立て直し、2000年あたりから「ホテルとしてのビジュアルの与えるイメージ」について意識してきたことと軌を一にしており、それが人事面の採用において初めて美大卒業生を採用するなどの方向性にもあらわれている。

こうしたシフト・チェンジできるリーガロイヤルホテルの組織としてのフレキシブルさが今後新たなリーガロイヤルホテルのブランド価値を高めていくことになるのではないかと考えられた。今回の調査では加えて、東京・表参道のブランド街でフィールド・ワークをおこない、数字や雑誌からだけではわからない路面店の様子を写真で撮影し、各ブランドのコンセプトに合った店づくりがおこなわれているのか、また実際に接客を受ける過程での技術やマナー、消費者としての体験したブランド店の場における

3. 成果報告

さまざまな状況を踏まえた上で見出される経験価値を直接肌身で感じられたことは非常に有意義であったと考えられる。

最後に③「ブランド価値のモデルの精緻化に関わる研究においては、経験価値アプローチのフレーム・ワークをベン図を用い図式化したことである。以下に概要を説明しておくことになる。このフレーム・ワークによりフェイズ0からフェイズ3に至る4段階の場を設定することになる。つまり、各フェイズに応じて経験価値は変質するのである。基本的にはフェイズ0の段階においてはブランド価値（B）と経験価値（E）が離れている状況にある。そこで従来型の伝統的マーケティングでは成し得なかったブランド価値と経験価値の関係を接近・融合化させるために、消費者その人の経験上のニーズを一般化していくことになる。そのフェイズの段階はフェイズ0からフェイズ3までで表され、各段階レベルによってフェイズ概念の濃淡が存在しており、これにより経験価値の拡大がイメージできるようになっている。

今回の主な研究成果の論文発表や報告は以下の学会・研究会でおこなっている。

(1)「韓国経営教育学会春季国際学術大会」
Hirayama Hiroshi, “Marketing Strategy in the European Luxury Brands,” *Korean Association of Business Education*, 2006.

(2)「韓国経営教育学会秋季国際学術大会」
Hirayama Hiroshi, “The Brand Values and Experiences,” *Korean Association of Business Education*, 2006.

(3)「日本流通学会第76回関西・中四国部会」
平山弘「経験価値アプローチとブランド価値の本質」キャンパスプラザ京都、2006年。

(4)「阪南論集」
平山弘「経験価値アプローチとブランド価値の本質」『阪南論集社会科学編』第42巻第2号、阪南大学学会、2007年。（この論文には付記として「本稿は平成18年度阪南大学産業経済研究所助成研究の研究成果の一部であると記載」）。

＊平成19年4月より准教授

近畿関西と中国東部の産業集積地間の産業分業体制に関する研究

流通学部 教 授 洪 詩 鴻

この研究は近年日本の対中国東沿海部への投資の急増と関連して、投資側と受け入れ側の産業集積地間の交流、協力関係も押し進められた実態を解明するためのものである。

研究活動と経過

研究手法としては、基礎的なマクロデータによる比較検討と実地調査によるミクロレベルの企業活動の実態を通して、両地域間の経済、企業の連携、協力関係の有無と関係を解明する。

現在、この分野の研究状況は、国レベルの貿易に関するマクロ的な分析は経済産業省の

RIETI 報告や通商白書で確認できるが、地域間のデータ、さらに産業集積地同士の交流についての分析はない。一方、JETRO の調査レポートが個別企業の例としてその産業間の補完関係を報告されているが、集積地間の全容のわかるデータ、そして業種別の補完関係の解明はまだなされていない。さらに海外の同業種集積地とのリンケージ状況、或いは集積地産業の国際連携の可能性については学会でも、地方の産業政策報告の中でもほとんど見当たらない。

この研究の下準備として H16年に大阪近畿地域の産業クラスターの優位産業・企業について

のデータによる検討をしたが、ただ、この時点では日中間の集積産業の状況、並びにその国際間のリンケージ、連関関係を解明していない。2006年の研究はこの課題を資料と実地調査による実態解明に努めた。

2006年度には、まず地域集積地間の相互投資・貿易についてのマクロデータについて、主に近年自動車を中心に日系企業進出が集中する広東省において、資料収集と実地調査を実施した。日本側での資料収集と分析は、国レベルの貿易に関するマクロ的な分析は経済産業省のRIETI 報告や通商白書で確認しながら、地域間のデータ、さらに産業集積地同士の交流についての分析をしていた。中国側のデータはこの地域の日系企業の経営実態を広州の中山大学の先生たちと資料交換を通して、比較分析していた。

さらにミクロ面における企業活動、企業間の交流と経営実態調査は日本では大阪府中小企業家同友会の協力を得て、加盟企業そのデータに基づいて大阪企業の対中国投資・貿易の分析作業をおこなった。

研究結果

上記の調査から判明したことは、これまで日本国内に安定した取引環境を維持してきた中小企業をめぐる環境変化は以下の特徴が見られる。

1. 従来の下請取引ネットワークが変化した。
2. より少品種、高品質の対応が必要になった。
3. 独自の情報、ネットワーク形成が必要になった。

そのため、現在取られている企業の対応としては：

1. 産業の構造高度化努力
 2. 取引関係のメッシュ化（固定した下請けピラミッドから）
 3. 海外市場への独自開拓、自立化
- というような変化が日本全体の中小企業でみられた。

一方、大阪の企業へ目を転じると、上記の同

じ問題関心についてアンケート調査を実施した。今回のアンケート調査は製造業と物流、法務、建設などのサービス業と卸、仲介、飲食業の3つに分けて行っている、それぞれ現状、環境変化と優位の保有状況を調べた。回収は137社、製造業に集中しているが、ほかのサービス業もある程度の状況を把握できた。

まずは製造業の状況については、以下の3点の特長が挙げられる。

1. 海外取引はまだ浸透していない。
2. グローバル分業も本格的に行っていない。
3. アジア特に中国依存（重視？）である。ことがわかる。

今回のアンケートの結果からみて、以下のよう

1. 東京の企業は海外投資・取引が多く、また大手企業はかなり国際化が進んでいる。それに比べて中小企業はまだ低い。
2. 中小企業は海外との分業はそれほど進んでいない。
3. 中小企業は優位となる技術など情報発信は不足。
4. アジア特に中国に輸入、委託生産を依存しながら、市場としてのアジアをまだ活用していない。
5. 国際化する人材不足。意識と戦略不在。
6. 情報不足。海外とのメッシュ化したネットワーク構築が課題。
7. 行政、その他の機関によるサポートが必要。

さらに、海外進出企業とそうでない企業は二極分化してきている事実も突き止めた。海外進出企業のほうは、規模の拡大、業績の改善など明らかにグローバル化の恩恵を享受している。

そして、中国の集積地間との分業関係については、中国の華東、華南エリアに進出している産業は大阪の優位産業の構図がそのまま移しているように見受けられる。機械、電子、化学などを含め、両者は垂直分業の補完関係になって

いる。また、中国東沿海部のこれらの地域の産業クラスターの存在が、日系企業誘致の大きな成功要因となった。

成果発表

本研究「関西と中国東部の産業集積地間の産業分業体制」についての資料の整理と結論についての検討はまだ続ける必要はあるが、上記の結論の一部を学会報告として、2007年1月21日

に、中国広州中山大学香港マカオ珠江三角洲研究院主催の国際学会「珠江三角洲の産業構造変化と外資」にて「大阪中小企业的国際化課題」というテーマで発表した。

これからは、国境を越えた集積地相互間の関係と協力の方向性をさらに、空間経済学、国際経済学、国際産業連関理論でアプローチしていきたいと考えている。

ネットワークを活用したネットワーク技術の 授業支援システムの研究

経営情報学部 助教授 前 田 利 之*

本報告はネットワークを活用したネットワーク技術の授業支援システムの研究について述べるものである。

報告者は本学経営情報学部の講義「ネットワーク論・ネットワーク実践」を担当しており、その講義でもしばしばとりあげているように、今日、インターネットは広く普及していることは言うまでもないが、それとともに情報漏洩や不正アクセスなどの事件が増加しており、深刻な問題となっている。社会的に情報セキュリティの重要性と関心が高まり、サーバを運営・管理する者としての日々多様化するインシデントに対する知識や対策技術は必要不可欠である。しかし、情報セキュリティ関連の書籍は数多く存在し、内容も高度なものが多いため、どこから手をつけていいのかかわからない初心者も少なくない。その問題を解決するためには、初心者がサーバの運営・管理をするための最低限必要な知識と対策技術を学習ができるための入り口が必要である。入り口であるからには、いつ誰にでも気軽に学習ができればならない。その条件を全て満たしている Web ページ

を利用し、授業支援としての問題学習システムの研究開発をおこなった。

Web 上で利用できるシステムを作成するため、プログラム言語にはサーバに負担が少なく、直接 HTML ファイルに埋め込むことができる PHP で記述することにした。データベース管理システムには PHP と親和性の高い MySQL を利用している。

問題の素材には M. Schiffmann（白濱訳）「ハッカーの挑戦」（翔泳社）に掲載されているものを利用している。本書は実際に起きた侵入事件をもとに書かれており、様々な攻撃の手段や対応について学ぶことができるため、学習目的として相応しい問題内容となっている。

問題は全部で20章になっており、1つの問題に2ないし5個の設問が用意されている。問題や設問、解決策、対策・対応措置ページはヒアドキュメントを使って HTML で記述し、外部ファイルとして用意している。各ファイル名と設問の解答はデータベースに格納されており、ページを読み込む際にデータベースに問い合わせ

せ、各表示ページで必要なファイルを取り込んで表示している。問題ページの Challenge では問題とその設問ファイル名を取得し、表示される。解説ページである Solution では設問の解答と解決策、対策・対応措置が取得され、解決策が表示される。設問に正解をしていれば次章に進み、不正解だと同じ問題に戻る。

特徴として、問題内容は書籍では記述式だったために高度な解答となっていたものを、穴埋めや選択形式など多くのパターンを用意し、比較的解答しやすい問題にしている。設問に正解しなければ次章に進むことができないが、設問は Challenge を表示するたびにランダムで変わるようになっているため、同じ問題ばかりを繰り返すワンパターンな問題にはならない。表示される設問の内容によって学習者の問題に対する視点は毎回様々な方向へ変える事ができる。数多くの問題が用意されているため、学習者の利便性を考え、目次ページを用意した。それによって前回の学習の続きから問題を開始することが可能になり、Solution や対策・対応

措置ページを直接閲覧することも可能である。書籍を Web ページ化したことによって、学習者は本を読み進むより取り組みやすくなっており、負担は減っている。さらに設問を解答しやすい問題にしたことで、初心者でも問題に取り組むことができるようになった。

今後の課題としては、問題内容にオリジナル性を持たせ、基本知識から高度な問題を用意し、より学習システムとして実用的な内容にする、問題や解説のレイアウトを学習者が解答中に飽きることのないデザイン性を持たせる必要がある、等を考えている。また、現時点では非公開のプロトタイプのため書籍の設問をほぼそのまま流用しているが、一般公開を考慮すると著作権等の問題をクリアするため、前述の通りオリジナルの問題を作成することは必須となる。なお、本研究の一部は平成19年3月本学卒業生である松浦江梨の卒業研究を通じて行われたものであり、ここに深謝する。

*平成19年4月より准教授

〈中間報告〉

アメリカ銀行貸倒引当金の史的研究

—銀行経営・銀行監査・銀行監督の相互関係の考察—

流通学部 教授 桜田 照雄

本研究の課題は、アメリカでの銀行貸倒引当金設定実務を対象に、アメリカ銀行会計・監査・監督制度の総合的な構造分析を行うことである。アメリカ銀行会計にあつては、ながらく「監督目的会計基準（RAP: Regulatory Accounting Principles）」が会計処理を領導する役割を果たしてきた。また、アメリカの銀行が証券取引法の規制を受けることとなったのは1975年からであり、こうした背景ゆえに、アメリカ銀行会

計は、歴史的あるいは総合的な研究が行われていない会計分野の一つとなっている。とはいえ、この間の研究成果によって、以下のような時期区別とそこでの課題を設定することができた。

- i) ニューディール法制のもとで、銀行法や証券取引諸法が成立した時期。
- ii) 事業会社に適用される会計基準（GAAP）が発達し、会計研究公報（Accounting

Research Bulletin) 第43号 6章「偶発事象引当金 (Contingency reserve)」(1958年)とRAPが併存する時期。

- iii) AICPAがAudit of Banksを公表し(1968年),「銀行会計の近代化」が図られた時期。
- iv) 1974年FDIC法の改正を経て,SECが銀行会計基準設定主体として登場する時期。
- v) 1980年代の「S&Ls(貯蓄貸付組合)倒産」と1986年の税制改正(無税償却の廃止)を通じて,現行貸倒引当金設定実務の枠組みが構築された時期(1990年代初頭)。さらに,デリバティブ取引の盛行と法体系の整備が,会計士監査を前提した引当計上の認識・測定基準の整備を促していく。

本年度においては,ii), iii), iv)の時期に共通する課題として,1938年の「SHM 会計原則 (A Statement of Accounting Principles)」をはじめとして,「会計研究公報 (Accounting Research Bulletin)」(1958年)やAudit of Banks (1967年, 1969年),SFAS 5号 (1975年),FIN 14号 (1977年)などにおける貸倒引当金設定実務の比較研究を行った。時期区別とそこでの論点設定にもとづく研究は,特徴づけを行おうとすればするほど,それぞれの個性が表面に現れるので,理論的な普遍性を摘出するには比較研究が欠かせないからである。また,本年度の研究においては,認識・測定基準の変化という点に着目して研究を進めた。

研究方法としては,SFAS 5号における偶発債務の会計処理を「完成形態」とみたうえで,これの認識・測定基準を明らかにし,それらの基準が過去の会計原則ではいかように設定されていたのかを比較研究の課題とした。その結果,以下の知見を得ることができた。

① 引当金概念の導出における日米間の相違

アメリカ会計理論では引当金概念は,まず偶発債務を規定し,一定の認識ないし測定基準を

充たす場合に引当計上を要請する。これに対して,日本の会計原則は,費用または損失概念を規定したうえで,一定の認識ないし測定基準を充たす場合に引当計上を要請する。かかる相違が生まれるのは,1)アメリカ会計理論においては明確な損失概念が存在しないこと,2)日本では税法が会計実務を主導している結果,会計理論における損失概念は税法の損金概念に依存しており,対応原則が作用することによって税法の損失概念を拡張する方法で会計の費用概念が組立てられていること,3)配当可能利益の算定はアメリカでは取締役会の専権事項であるが,日本では株主総会の専権事項であること,このことからアメリカ会計理論においてはたえず「経営者の判断によって計上が必要だと考えられた」という点を根拠として,偶発性の高い費用であっても引当計上が容認されてきたこと,(経営者の判断による計上額決定=自主的経理の容認の論理)したがって,偶発債務のうちなにが計上可能でなにが計上不能なのかを識別しようとする理論的なインセンティブが生まれること,などが理由である。

② 現代の実務との「架け橋」となる会計概念はなにか?

アメリカの銀行会計における貸倒引当金設定実務の現状に照らしてみれば,そこでの特徴は,デリバティブ取引の盛行を背景とする確率計算の会計理論への導入によって,銀行が作成する財務諸表への信頼性をいかにして確保すべきかという問題が発生し,銀行監督当局やSEC,FASB,AICPAといった会計プロフェッションが形成するアカウンティング・ルールは,たえず発生する個別的な課題への対応として現れているとみることができる(ピース・ミール・アプローチの盛行)——そしてこのことは,会計監査理論研究においては,「会計証拠とは何か」「確率事象や統計的事象に代わる検証可能な会計証拠とその理論形成」というすぐれて現代的な課題を提起しているのであるが。こうした構造がアメリカの会計原則形成過程の中で,

明確な姿をとって現れはじめるのが、FIN 14号での割引現在価値法の導入にともなう「特定の金額を見積ることができない場合でも、最低見積金額を開示すべき」とする会計思考である。国際会計基準37号「引当金、偶発負債および偶発資産」の検討と合わせて、この点に貸倒引当金設定実務のエポック・メイキングが存在していることが比較研究を通じて明らかとなった。

かつて岩田巖が1955年に出版された『会計原則と監査基準』において、「損益法を主体とする今日の企業会計は、会計士監査によって自ら省略した財産法を補充しており、したがって、会計士監査は企業会計にとって不可欠の要素である」(中村忠による要約)ことを明らかにしたが、今日のアメリカ銀行会計における貸倒引当金設定実務を研究すればするほど、会計士監査による財務諸表信頼性の確保を不可欠の構成要素として、会計の認識・測定規準が設定されているとの思いを強くする。この岩田の見解は卓見というほかない。

- ③ アメリカ会計理論では認識規準に大きな変化は見られない。この分野での理論的な前進は測定規準の明確化にある。

1930年代から1970年代に至る貸倒引当金の認識・測定規準において、比較研究を通じて明らかになったのは、SFAS 5号に規定されている認識規準は、いわば伝統的な認識規準であって、決定的に異なるのが測定規準であることが明らかになった。また、日本公認会計士協会の国際委員会によるSFAS 5号の翻訳は誤訳であり、そのことが日本の偶発債務会計への理解を損ねているという点も、さまざまな翻訳事例を検討するなかで明らかになったことである。

本研究の助成期間は今年度で終了するが、昨年度までの研究で明らかにしたように、現状では貸倒引当金の会計処理基準における銀行監督当局の「銀行経営の自主性を尊重する姿勢」とAICPAやFASBの「会計処理基準としての論理的な首尾一貫性を求める姿勢」との対立関係や、貸倒引当金の測定規準の「十分性(Adequacy)」概念から「適切性(appropriateness)」概念への変更など、一連の今日的な規準形成過程を岩田巖の問題提起をてがかりにしつつ解き明かして行きたいと考えている。

◇叢書紹介

『国際関係とメディアクライシス ―地球共生コミュニケーションの座標軸―』

(阪南大学叢書80, A 5 判, 283ページ, 晃洋書房, 2007年1月刊)

国際コミュニケーション学部 教授 山本 武 信

本書は「地球時代のコミュニケーション」という視点から現代世界の深層を多角的に解明し、マクロ危機の構図を浮き彫りにするとともに、メディアクライシスの諸相を実証的に分析し、共生社会への道筋を具体的に提示した「国際関係の中のメディア学」である。

米国が主導するIT革命と市場経済は人類に多くの可能性や利便性を提供する半面、人類の存亡に関わるグローバルな命題を鋭く突きつけている。グローバル時代は、良いことも悪いことも地球規模で連鎖反応する。光の部分と同様、影としての危険因子はグローバルに拡散し、世

界を揺るがす。21世紀における最大の命題は、文明の衝突か共生かである。

文明の衝突を回避するためには、より多くの地球市民が情報を共有し、対話を重ね、平和共存へ向けた世論を形成することが大切である。その先導役を果たさなければならないのがメディアの中核を成すジャーナリズムである。メディアの使命は権力と対峙して不正や虚構を暴き、人類の平和と幸福に寄与するところにある。

報道の自由としてのリベラリズムは、ヒューマニズムと一体になってこそ真価を発揮する。不透明なグローバル時代を迎え、メディアの使命はますます重要になっている。インターネットなどの新メディアも、活用方法を間違わなければ、有力な世論形成とコミュニケーション促進の場になり得る。だが、メディアの現状は逆の方向へ突き進んでいるように見える。

1989年11月9日のベルリンの壁崩壊から米中樞同時テロまでの「世界を揺るがした10年」の間に、メディアは大きく変貌した。米国型市場主義という名の拝金主義が浸透し、IT革命が進む中で、ジャーナリズム精神は窒息し始めている。例えば、日本を代表するマスメディアであるNHKや朝日新聞の記者が記事を捏造したり、自ら放火魔と化して取材に当たったりするという目を覆いたくなるような事態は、メディアクライシスの現状を如実に示している。インターネット業界の覇者たちが大手テレビ局の買収に食指を動かすのも、ジャーナリズムの衰退を象徴している。

テレビ買収を仕掛け、時代の寵児となったIT覇者がその後、証券取引法違反などの容疑で逮捕され、地に落ちた事件もまた、メディア時代の危機を示す一例である。知識社会への起爆剤として喧伝されたインターネット世界も、「自由」が暴走して愚民社会を招きつつある。ネット依存症、ネット引きこもり、匿名性を隠れ蓑にした虚報の連鎖、グローバルなウィルス散布、誹謗中傷などによる人権侵害……。進化の中で自壊現象が進んでいる。

大量の個人情報の流出を招いた2006年のウイ

ニー禍は、「つながっているネット世界」の怖さをあらためて見せつけた。登録者数が今や約900万人に達するブログを舞台にした摩擦や軋轢も、深刻になっている。

メディアはその時々々の社会状況を映し出す鏡であるとともに、時代精神を引っ張るオピニオンリーダーである。メディアが病んでいるというのは、社会や時代が病んでいるということである。従って、メディアクライシスとはメディアそのものの危機であると同時に、社会そのものの危機である。

グローバル社会はどこからどこへ向かっているのか？メディアの創造的な再生は可能か？文明の共生に向けてメディアは何をなし得るのか？本書はそういう地球規模の哲学命題にこたえるための試論である。具体的には、「第1章 21世紀グローバル社会の命題と方向性」でまず、グローバリゼーションという現象が政治、経済、社会、文化、メディアにどのような影響を与えたかを具体的に分析。「第2章 文明の共生とメディアの役割」では、こうして迎えたグローバル時代に山積する諸問題、例えば、人口問題と貧富の格差、移民増大と少子化、世界宗教間の摩擦といった難題の中でメディアがどのような役割を果たしているか、その功罪について論じている。

さらに「第3章 メディアの座標軸」において、ジャーナリズムの公共的任務が21世紀の地球メディア時代にどう変化し始めたか、を論究。「第5章 IT文明下のメディアクライシス」と「第6章 グローバル時代の報道クライシス」では、第4章での世界経済とIT革命の経過を踏まえ、ジャーナリズムやメディア産業が現実にはどのような危機に直面しているかを明らかにした。そのうえで、21世紀グローバルジャーナリズムの立脚点を洗い直し、そのあるべき姿を提示した。

『英語戦争—アメリカ主導型英語と日本主導型英語の戦い—』

(阪南大学叢書81, 四六判, 185ページ, 文理閣 2007年3月刊)

流通学部 教授 長谷川 恵 洋

本書は担当科目である「英語圏文化 a, b」の数年来の講義内容をベースに、国内研究(2005年度)期間中にまとめたものである。

筆者は、我が国の英語教育の抱える諸問題が、二つの対立軸を通すことで鮮明に見えてくると考え、その軸に沿って各章に設定した。

二つの対立軸とは、書名の副題の「アメリカ主導型英語」と「日本主導型英語」である。前者は、日本語を介入させまいとする英語施策および英語教育法で、日本の国家語を日本語から英語に移行させようとするものであり、後者は、常に日本語を念頭に置いた英語施策および教育法で、日本語が英語に席卷されることを潔しとしないものである。欧米産の英語教授法は前者に、受験英語は後者に属す。

序章3節で、我が国の英語教育を考えるための重要な二つの視点として、「日本語と英語の構造の違い」と「日本の言語状況の特殊性」について言及した。

ヨーロッパ人が英語を話す場合、文法構造を意識しなくても問題はない。英語は印欧語の一つであり互いに言語構造が似ているからである。日本人の場合、単なる挨拶レベル以上の英語力を身につけるためには、日本語と英語の文法構造の違いを十分に認識し理解しておくことが不可欠である。英米に留学することによって英語エキスパートになったと思っている人も、学習初期に必ず文法教育の世話になったはずである。

それでは、日本以外のアジア・アフリカ諸国で、文法よりコミュニケーションを重視した英語教育が盛んであることをどのように考えるのか。それについては、日本がこれまで植民地にならなかったということ、その点で他の諸国と

は異なった特殊な言語状況にあることを忘れてはならない。我が国では政治も学問もすべて日本語で行うことが可能である。多くの日本人はそれを当然のことと見なしているが、じつはそれは欧米諸国以外の国としては稀にみる恵まれた奇跡的な言語状況なのである。

ただ、英語のリズムや音声構造は日本人にとってかなり把握し難いものであり、学校英語教育がこれまで十分な音声教育を行ってこなかったことは事実である。よく、習うより慣れよというが、それでは、とてつもない時間がかかってしまう。英語の発音や聞き取りは、ただ闇雲にテープやCDを聞き流すのではなく、要点を押さえて要領よく学ぶ必要がある。(第IV章19, 20, 21節の日本語・英語の音声構造の違いについての説明が参考になる。)

国際化の波に乗り遅れてはならないという焦りがある。それをマスコミと政府が必死に煽るように宣伝している。しかし、日本人にとって最適な英語教育とは何かという考察が抜け落ちてしまっている気がする。英語産業の多くが単にカネで動いているのも気になる。文科省も結局は経済界の声に躍らされている。

現在、日本国中どこでも日本語が通じる。その限りにおいて、多くの日本人にとって英語(とくに英会話)はあくまでもファッションに過ぎない。筆者はそれはそれで良いと思っている。逆説的な言い方をすれば、日本において英語がファッションである限りにおいて、日本はまだ大丈夫である。しかし将来的にもその状態が続くとは言い切れない。旧植民地諸国では英語ができない人は社会の根底に甘んじなければならないというのが現実であり、日本もこのままアメリカ主導型英語を押し進めていけば、旧

植民地諸国と同じ言語状況が出現するであろう。

アメリカ主導型英語と日本主導型英語のどちらを主眼とするかは個々の日本人の選択の問題である。だがいずれにせよ、これから自分自身が英語とどの様にかかわっていくかを考えるにあたって、この二つの対立軸をしっかりと押さえておくことは極めて重要である。対立軸が存在するという事自体を、大半の日本人はよく認識していないのではないだろうか。

この対立は、明治維新の頃から今日まで綿々と続いている。これまで何度も英語に支配され

かかりながら、なんとか切り抜けてきたと言えるだろう。しかし今日、英語支配の波は特に激しい。今後、我々は日本の言語状況の特殊性ということをよく見据えた上で英語と接していく必要がある。

筆者はホンネとしては日本主導型英語派であるが、アメリカ主導型英語を信奉することによって日本はより発展すると考える人もいる。英語が日本人を支配するのか、日本人が英語を支配するのか。国際化の渦中の中で、私たちは難しい選択を迫られることであろう。

『ブランド価値の創造—情報価値と経験価値の観点から—』

(阪南大学叢書82, A 5 判, 233ページ, 晃洋書房, 2007年3月刊)

流通学部 助教授 平山 弘*

1. 本書の概要

もはやブランド価値はマーケティング関係者の世界だけのものではない。ブランド価値は企業を構成する関係者のみならず、消費者やステークホルダーのレベルにまで影響を与える重要な資産となっている。こうしたことにいち早く気づいた企業がブランド価値を通じた組織内外の情報伝達を迅速に的確におこなうことで、競争優位を培うことになっていく。

本書の目的は、こうしたブランド価値のはたらきを考察し、消費者間におけるブランド価値の伝播やスパイラル化のモデルを提示し、情報の不確実性や不確定性を最少化するブランド価値の重要性を指摘した上で、現代企業の多くが直面する課題の多くは情報価値の伝達に起因していることが多いため、その際に有効な課題解決となるものが情報価値に基づくブランド価値であるということを示すことにある。

また、機能性や便宜性に代表される伝統的

マーケティングのアプローチ手法が必ずしも有効に発揮できていない状況においては、新たなマーケティング・アプローチが必要となってくる。それが経験価値である。それは消費者がそのブランドを使用する前から始まり、使用しているときの心地よさや使用後の余韻までを含めたものとなっている。このような経験価値がブランド価値の中核的な価値として認識されるに至る過程やその本質を明確にしようということである。

欧米においては、一般的にブランド・マネジメントはブランド・マネージャーによって責任を持っておこなわれており、日本においても近年このようなブランド担当部署がブランドをマネジメントする傾向が強まりつつある。

しかし、ここで問題とすべきは特許権や商標権などへの侵害をプロテクトする知的財産保護のはたらきや個々のブランド戦略を構築すること、さらにはブランドをエクイティとして貸借対照表上へ表記するための表面上の施策だけで

はなく、むしろブランドの持つブランド価値が情報価値の観点から還流していく仕組みづくりが不十分ではないかということであり、すなわち企業組織の構成員や消費者のレベルにまでブランド価値を伝播し共鳴させる場の創造が重要となってくるということである。

そのためには本書では、第1部では理論編として、これまでのブランド研究がブランドをどのように捉えてきたのかを考察し、現代日本の経済状況を踏まえれば従来型のマス・マーケティングを中心とするマネジリアル・マーケティングだけでは限界があり、そこにはSchmittの言う経験価値マーケティング的な観点からの取組みが求められており、さらには企業における情報伝達課題をクリアーするためには経験価値マーケティングに基づくブランド価値を有効にはたらかせる仕組みづくりが重要になってくることを明らかにする。

第2部においては、情報伝達とブランド価値の実際ということで主に事例研究を中心とした経験的考察をおこなうことになる。マネジリアル・マーケティングと経験価値マーケティングが相互補完的に機能している2つの企業と、反対にこれまで情報伝達課題が十分におこなわれなかったため業績が低下してきた企業を1つ取り上げるとともに新社長就任後のこうした新しい価値をベースにした改革への取組みについて

考察している。

第3部においては、経験価値マーケティングの意味するところを明らかにした上で、企業の持続的競争優位を保持し続けるためには、情報価値をベースにしたブランド価値の構築と、ブランド価値がそのブランド価値の組織内外における循環・複層構造化・スパイラル化していく枠組み、結果としてそのことが企業の情報伝達課題をクリアーしていくことになり、そうした日々の積み重ねが持続的な競争優位の構築につながっていくという、システムの重要性やモデルの枠組みの提示をおこなっている。

2. 本書の特色

これまでのブランド価値研究においては、財務会計アプローチやブランドの構築や維持のためのブランド戦略としてのアプローチなどがその中心であったが、本書の特色として挙げられることはブランド価値の形成には消費者の経験から見た経験価値アプローチに加え、企業と消費者、消費者間、そして企業内の「場の重要性」における「情報価値」が新たなブランド価値の形成の一翼を担っているということにある。つまりブランド研究上新たな観点を提示しているといえる。

*平成19年4月より准教授

『現代倫理の危機——倫理学・スポーツ哲学・経済哲学からのアプローチ——』

(阪南大学叢書83, A 5 版, 245ページ, 文理閣 2007年3月刊)

経営情報学部 教授	牧 野 広 義
経営情報学部 助教授	藤 井 政 則*
経済学部 教授	尼 寺 義 弘

本書は、現代社会で進行する「現代倫理の危機」について、倫理学、スポーツ哲学、経済哲学からアプローチしたものである。

第I部の「現代倫理の危機——人間・環境・生命」では、現代倫理学の原理と環境倫理、生命倫理について論じている。

第1章「現代倫理の危機と再建」では、現代倫理の危機を「ネオ・リベラリズム」（新自由主義）と「ネオ・コンサーバティズム」（新保守主義）の同時進行ととらえ、その視点から現代倫理学における功利主義の問題点を論じている。そして、J・ロールズの正義論、A・センの自由・平等論、J・ハーバーマスのコミュニケーション的行為の理論を、自由・平等・共同の実現をめざす現代倫理再建の手がかりとして検討している。

第2章「環境の危機と倫理学の課題」では、地球環境問題の深刻化のなかで、アメリカを中心に展開されてきた環境倫理学の問題点を論じている。そして「自然中心主義」による「自然の内在的価値」の主張の問題点を明らかにするとともに、人間存在にとっての「自然の根源的価値」を論じている。また、「人間中心主義」に対立した「自然中心主義」の環境倫理学ではなく、社会的倫理としての環境倫理学の重要性を提起している。

第3章「生命倫理学は人間の尊厳を擁護するか」では、生命倫理学において十分な合意形成がなされていない「人間の尊厳」について論じている。日本生命倫理学会のあるシンポジウムで、「人間の尊厳」の意味内容や、それがクローン人間禁止の根拠となるか、などが議論された。ドイツでも遺伝子技術の進展や胚保護法をめぐる論争の中で「人間の尊厳」が重要な論点となっている。本章ではこれらの議論を検討している。

第Ⅱ部の「スポーツの危機」は三つの章で構成されている。

第4章の「ドーピングとスポーツの危機」では、メディアがスポーツの興奮と熱狂を広く産出し、ときには演出するなかでスポーツの自立と本質が失われる危機を指摘している。その危機を象徴しているのがドーピング問題である。ドーピングが何故に禁止されなければならないのか、この未解決の問題を巡って日本での議論をまとめ、その肯定と否定の立場、その狭間で揺れ動く二つのグレーの立場、これら四つの傾

向を批判的に捉えている。そこでの視点の一つとなっているのは、ドーピングの概念定義を怠ることは倫理を形骸化させることに繋がると警鐘を鳴らし、また、スポーツ選手が市民生活との関わりを失わないことの重要性を指摘することである。今後において、日本の国会の場で展開されるであろう「アンチ・ドーピング法」の論議を捉える座標軸が提供されているものと思う。

第5章の「日本におけるフェアプレイの系譜とその意味」ではドーピング問題を解く一つの重要な鍵概念でもあり、スポーツの本質を構成するものとしてフェアネスを考え、大谷武一のフェアプレイを捉え直すことの重要性が示されているように。

第6章の「ドイツにおけるアンチ・ドーピングとフェアプレイの行方」では少し歴史的に論点を加えるなかで、ドイツでなされている多くの論議の中から、日本でもよく知られているL・ジーブを中心にしたものを紹介している。

この第Ⅱ部で強調したいこととして、スポーツが「望まれた共同性」に向かうには、何が必要かを示し得たのではないかと思う。

第Ⅲ部「現代の日本経済と経済倫理の危機」は、以下の四つの章より編成されている。

第7章「現代の日本経済と経済倫理の危機」は、今日の日本が抱える経済の光と闇について論究する。小泉内閣の経済改革がもたらした一方における東証一部上場企業の繁栄と他方における結婚不能階級の出現という国民大衆の悲惨、とりわけ規制緩和による剥き出しの資本主義の結末を富の源泉をなす労働において分析する。そして日本経済のあるべきシステムの構築をヘーゲルに学びつつ国家に提言する。

第8章「ヘーゲルの政治経済学の研究」は、哲学者ヘーゲルがどのように市民社会の経済分析を行っているか、その方法をイエーナ時代の草稿から『法・権利・正義の哲学』に至るまでを概観したものである。基本は欲求—労働—享受の推理論であり、A・スミスの経済論を受容しながら市場経済の矛盾を論究している。

第9章「ヘーゲルの『理性の狡智』と目的活動」は、ヘーゲル『大論理学』の「概念論」における人間の目的活動の分析である。理性の狡智という独自の概念による労働手段の理論であり、時代の子としてのヘーゲルの面目躍如の観を呈している。この理論は労働の生産力の理論として結実する。ヘーゲルのカント批判とともにレーニン『哲学ノート』の「摘要」も参照される。

第10章「ヘーゲル『法の哲学』の『欲求の体

系』の経済分析」は、市民社会の経済法則の把握のためにヘーゲルが行った欲求、労働、資産などの概念について論究する。近代社会の自由を希求するヘーゲルは、労働の機軸として社会の構造を普遍的な資産の体系—諸身分の体系—として位置づける。この体系はさらにポリツァイとコルポラティオンと結びつき、現代の日本経済の矛盾の解決に示唆を与えるものである。

*平成19年4月より准教授

◇研究フォーラム記録

第28回 研究フォーラム

日 時：2007年3月22日（木）17：00－19：40

場 所：本キャンパス8号館8B会議室

テーマ：市民社会と憲法体制
Civil Society and Constitution

講 師：Dr. E. Weisser Lohmann
Fern大学講師

司 会：尼寺 義弘（経済学部教授）

参加者：17名

Dr. E. Weisser Lohmann 女史は、ドイツの Fern Universität (Hagen) の哲学研究所に勤務され、長年にわたりヘーゲル『法の哲学』の研究に取り組んでこられた。同女史の研究はヘーゲルの講義録の丹念な分析に基づいており、多くの成果をすでに発表されている。同女史は、今回、本学で行われた研究フォーラムにおいて、上記テーマで発表された。以下はその概要である。

ヘーゲルは1817/18年冬学期の「自然法および国家学に関する講義」のなかで初めて市民社会論を本格的に論究する。この論究が彼の憲法体制論をどのように発展させたのか、そして「人倫」とこの体制論はどのように結び付くのであるか、こうした点を中心としてつぎの順序で発表された。

ヘーゲルにおける「人倫」と「憲法体制」：ヘーゲルにとって人倫は、客観的で普遍的な自由が現実的な姿で特殊な意志との同一性に到達する。この同一性は憲法体制である。この体制は自由を国家という人倫の根本原理として制度化する。

I 「普遍的な仕事」としての人倫と、身分の新しい構想—1817年の『エンティクロペディ』と1817/18年の『法哲学講義』

「人倫」概念が発展する過程を『エンティクロペディ』と『ヴァンネンマンノート』とを比較しながら展開する。すなわち市民社会の担い手を成す三つの身分の経済分析の差異にそれを求め、普遍的な仕事から実態の相関へと歩をすすめる。この過程において人倫概念が豊富化され、それが国家概念の再編成に

結び付いて行くのである。この説明において
ホテュバル、ゲンツ、ローゼンツヴァイク、
H. ボルトなどの説が取り上げられる。

Ⅱ 「政治的な心情」と国家の憲法体制—ハイ デルベルクとベルリンにおけるヘーゲルの憲 法体制構想

ヘーゲルは国家の憲法体制を古典的な権力
分立論の抽象性を越えて、諸分枝の自立化と
その否定、さらにその統一へと環帰する
能力に見る。すなわち家族という自然的な実
態と市民社会という反省的な実態、この二つ
の実態に基づく人倫概念の発展が立法権、統
治権、君主権を規定する。上院、下院との繋

がりやポリツァイ、コルポラティオンの問
題と結び付き多岐に亙り論じられた。その論
旨はイエーナ期からベルリン期への発展も含
意されるものである。

今回の研究フォーラムには学内外から十数名
の参加者があり、同女史の発表の後に本報告を
めぐって活発な議論が展開された。

なお、本報告については本学の牧野広義教授
がすでに「ヘーゲルにおける『人倫』と『憲法
体制』」として『阪南論集』人文・自然科学編
第43巻第1号（2007年10月）において邦訳され
ている。詳細についてはその訳文を参照して頂
きたい。

◇国内研究報告

消費者意識の変化と生協運動及び小売業再編

流通学部 教授 西岡俊哲

2006年4月から2007年3月まで1年間、岐阜
大学地域経済学部にて国内研修員として受け入れ
ていただいた。岐阜の地を選んだのは、東海地
区が経済的に順調である中、とりわけ岐阜市と
その周辺において大規模ショッピングモールを
中心とした商業施設の建設が相次いでいるこ
と、および岐阜市が2003年7月に、東海地区で
は政令指定都市を除き初めて都市再生特別措置
法に定める都市再生緊急整備地区の指定を受け
たこと、また同年11月に、大規模店舗の出店を
誘導するため全国で2例目となる大規模小売店
舗立地法の構造改革特区である「岐阜市中心商
店街再生特区」の認定を受けており、その成果
を確認することがあったためである。

岐阜大学は岐阜市の北西部に近年新しく造成
した土地に学部を統合し、医学部を中心とした
広大なキャンパスを有している。医学部の受験
競争率が全国一であるのは有名だが、地域経済

学部は地元の女子学生の比率が80%近いとい
う。聞くところによると、優秀な高校生および
男子高校生は東京の大学に多くが行ってしま
い、地元を離れることのできない女子学生が集
中するためだという。

全学部が一つのキャンパスに統合されてお
り、農学部が地域経済学部隣接して設置され
ているため、合鴨農法の実験に使われる放し飼
いの合鴨がキャンパスの中を学生と一緒に散策
している風景は、ある意味、理想的な研究環境
といえなくもない。

こうした羨ましい条件の中で、夏休みと冬休
みを除き、ウィークデイはほとんどこのキャン
パスの中の小西研究室と、周辺の商業施設調査、
岐阜市民生協でのヒアリングなどを行った。現
在は、研修時に集めた膨大な資料を整理し分析
する作業に没頭しているのであるが、今までの
ところで明らかになったところを、一部ではあ

るが紹介しておきたい。

まず岐阜市の中心市街地について、その歴史的な事情からみると、かの地は戦国時代に現在の金華山の南西麓に斎藤道三と織田信長が築いた城下町から始まる。明治になり現在の柳ヶ瀬に金津遊郭が開発され、柳ヶ瀬本通りに店舗や劇場が建ち並び始めるにつれ大きな賑わいの場所となっていく。

第2次世界大戦末期の空襲で中心部は壊滅するが、戦後復興期および高度経済成長期を通じて中心部の発展・拡大を続け、とりわけ柳ヶ瀬と新岐阜の2大商業集積の地位は高く、人混みで賑わっていた。それが停滞し、中心部の衰退が始まるのは1990年代に入ってからで、周囲の岐阜環状道路やさらにその外部の幹線道路に沿った大型スーパーやロードサイドショップの展開が加速されて以降のことである。

こうした傾向に拍車をかけたのが国鉄民営化後のJR東海の政策で、岐阜～名古屋間の整備を急速に進め、最短の新快速で18分でつなぎ、名鉄本線からの乗客を奪うとともに、名古屋の栄と名古屋駅前へのデパートの出店・拡張によ

り買い回り客を岐阜市から名古屋へとシフトさせることになったのである。

その一方で、岐阜市（も含めて周辺の各市）は「大名古屋圏」にますます組み込まれつつある。鉄道および道路網のアクセスの整備と高速化は、名古屋周辺の地域を名古屋のベッドタウンに変えていくと同時に、周辺市に名古屋経済圏全体を商圏とする強大な商業施設を次々と誕生させている。特に岐阜市に関していえば、岐阜市とその周辺におけるかつての繊維産業が衰退し、生産工場が撤退していく中、数多くの工場跡地に巨大規模のショッピングセンターが相次いで建設されている。その標準的商圏は半径50kmから70kmにも及ぶだろう。2000年以降だけをとれば、人口あたりのスーパーマーケット数の増加において岐阜県は全国1位なのである。

こうした点について、現地の調査に加え、さまざまな統計資料を考慮しながら岐阜市を中心とした東海地区の商業発展の要因と今後の方向性を解明するのが、1年間の国内研究を終えた後の現在の課題である。

わが国の近世貨幣制度における秤量貨幣制度の意義

経済学部 助教授 大 倉 健 彦*

人類が貨幣を使用するようになって、数千年の歴史を経験しているが、なかでも、金属貨幣の時代はもっとも長い年月を経ている。そのなかで、わが国の貨幣の歴史における銀の果たした意義について考えてみると、三つの画期がある事が分かる。第一は、古代における銀の使用である。いわゆる無紋銀銭と銀銭の和同開珎である。無紋銀銭は国家が発行した証拠は文献史料からは確認できないが、流通した貨幣であった事は、史料に言及がある。和同開珎が銀銭から先に発行された事実は、貨幣市場におけるこ

の無紋銀銭の先行を背景にしている事は古代史研究者の明らかにしている所である。わが国は古代において多くを中国に学んだが、この貨幣のスタートはあきらかに中国と異なる。銀は貴金属で生産量も少なく、したがって、古代のこの二つの銀貨の発見された量も少ないが、近世以降のわが国独自の貨幣制度を予見する上で、軽視してはならない点である。

第二の画期が16世紀後半から17世紀前半の金銀の大増産時代である。この時期の銀の問題を論ずる前に、まず撰銭問題を整理しなければな

らない。撰銭とは中世後期から戦国期にかけて、多種多様な銭貨が流通した状況下で、ある種の銭貨が取引から排除された現象を言うが、どのような銭貨が排除されたかが問題である。一般に、劣悪な貨幣が撰銭の対象となったとされるが、問題はそれほど単純ではない。劣悪な貨幣が忌避されるのは、いつの時代でも起こることであって、それを理解するのは簡単である。ところが、物性上、なんら問題がないにもかかわらず、撰銭された貨幣がある。それが当時の新銭である明からの輸入銭である。これを合理的に理解する事はきわめて困難である。金銀のような貴金属で作られた貨幣についてはこのような現象は起こりえない。金銀貨は最終的には、その貨幣に含まれる地金の価値によって、その貨幣の価値が決まるからである。このように合理的根拠無くして、忌避された明銭のうち、永楽銭のみ、不可思議な道を歩むことになる。すなわち、永楽銭が忌避の対象からはずれ、やがて東国において、他の銭貨に対して優越的地位を獲得する事になるのである。しかし、これも合理的根拠はない。永楽銭が特別優れた貨幣ではないからである。研究者のなかには、永楽銭は優れた貨幣であるから、高く評価されたと主張するものがあるが、これはまったくの誤りである。かつて、造幣局で、多様な銭貨の化学分析を行った研究によっても、銅の品位、重量が永楽銭だけ特別優位にあった訳ではない事は明らかにされている。にもかかわらず、永楽銭は他の一般的な銭貨に対して、平均して4倍の価値をもって、東国で取引されたのである。この不合理な価値付けが近世貨幣の確立の際に重要な意味を持ってくるのである。それは、徳川政権が成立して、直ちに、全国統一貨幣を発行する際に、従来の銭貨と新しい金銀貨幣との関係を決めた法令の中で、永楽は鑑銭の4倍の価値を与えるが、その通用は停止するという一見、矛盾した内容のものがある。また、同じ法令で、金貨1両は鑑銭4貫文(4000文)の交換比率と金貨1両=丁銀50匁の交換比率が定められた。

この条文は極めて重要であるが、これを総合的に解釈しての研究はこれまでなかった。はじめの永楽は鑑銭の4倍の価値を与えるが、その通用は停止するという項目について、永楽銭は完全に通貨としての機能を喪失したのではなく、4倍の価値をもつ貨幣としては通用しないというだけで、鑑銭と同等の価値をもつものとして使用され続け、一方4倍の価値という点に関しては、いわゆる計算貨幣としての意味をもつに過ぎなくなったという解釈に異論はないであろう。しかし、なぜ現実の4倍通用をなぜ禁止したかに関しては、言及した研究はない。これには、日本と中国の銀の地金価値との関係を考慮に入れなければ説明できない。実態を無視した永楽銭の特別な地位を、中国と貿易関係の深い西国にまで広げた場合、銀貨と銭貨のきわめて不都合な事態が予想されたからである。すなわち、当時の中国における公定銀銭比価は純銀1両=銭貨1貫(=1000文)であった。日本では、当時金貨1両=丁銀50匁であるから、中国の銀1両は日本の銀10匁に相当するので、丁銀10匁は金貨の5分の1両となる。したがって、丁銀10匁は銭貨に換算すると金貨1両=4貫文=4000文だから、 $4000 \div 5 = 800$ 匁になる。慶長銀の品位は80%であるから、純銀10匁に換算すると、 $800 \times 10 \div 8 = 1000$ 文である。これは、まさに中国の銀銭比価に見事に一致する。結局、東国の地方政権にすぎなかった徳川氏が全国統一を成し遂げた時、国際経済を意識せざるを得なかったのである。もし、純銀10匁を永楽銭で換算すると、 $1000 \div 4 = 250$ 文となり、銀が異常に安く評価されてしまう。もし、永楽銭250文で、銀1両(10匁)が日本で手に入るなら、中国国内で永楽銭を大量に铸造して、日本に輸出すれば、大いなる利益を手に入れることができる。もし、理論的にこのような事態が予想されるなら、幕府がそれを放置する事はありえなかったことであろう。永楽銭の特権的地位を幕府が奪ったのは、当然の帰結であった。この時期の金銀貨幣と銭貨の関係は地金価値を通じて、国際市場と深く結びついていたのであ

る。

しかし、幕府の鎖国政策とともに、やがて金属価値が国際市場から切断されることになる。金属貨幣が安定的な貨幣であるためには、地金価値と貨幣価値の間の微妙な緊張関係をクリアしていなければならない。貨幣価値があまりに高すぎると貨幣の偽造の危険が生まれ、逆に低すぎると、貨幣が鋳潰されるからである。それを解決する貨幣の形態のひとつが秤量貨幣であるが、これには暗黙の前提がある。つまり、秤量貨幣はいわゆる地金型貨幣であるから、文字通り貨幣を秤量さえすればその価値が特定できるということである。その際、品位は原則として問題にしない。限りなく、純金・純銀に近い素材で作られるからである。ところが、江戸時代に発行された秤量銀貨である丁銀は、もっとも品位の高い、最初に発行された慶長の丁銀でさえ、品位は80%である。近世初期、大量の慶長丁銀が中国に輸出されたが、長崎の中国商人は、これをさらに精錬して品位を上げ、中国国内で流通する秤量銀貨（ほぼ純銀に近い）に加

工して輸出している。これをどう理解すべきか。さらに、丁銀は江戸時代を通じて、正徳の改鋳を除いて、一貫してその品位を下げている。しかし、それによって、他の通貨との関係が大混乱に陥った事実はないのである。結局、わが国近世の秤量銀貨である丁銀は、外見的には秤量銀貨の形態をとっているが、実は、貨幣の地金の実質価値からほとんど遊離し、あるいは解放されて、非常に観念的で象徴的な貨幣に変質したと言える。これが第三の画期である。では、それを可能にしたものは何か。それは地金価値と貨幣価値の間の微妙な緊張関係を切断する仕組みである。つまり、幕府は貿易と鉱山を掌握することによって、ほぼ完全に地金を管理し、自由に地金の金銀を売買することを許さなかったのである。しかし、地金市場は存在しなかったが、売買はあった。幕府はいかなる価格で管理した地金を売買したのか。それを明らかにするのが残された課題である。

*平成19年4月より准教授

中小企業業況統計の多面的利用の可能性

経営情報学部 教授 御園謙吉

業況統計（景況統計）は一般には景気動向の早期把握のために利用されることが多いが、財務データを得にくい中小零細企業の業況統計は経営統計としての意義をももつ。かねてからこの点を論考等で主張してきたが、最近、業況統計および中小企業統計のみならず経済統計全般、さらには統計制度自体にかつて見られない大きな変化が起きている。

具体的には次の4点である。①業況統計の代表・双璧である日銀「短観」と財務省「財務省景気予測調査」が2004年春の調査からいわば「フル・モデルチェンジ」した（後者は、内閣

府の景況調査と統合し、財務省・内閣府「景気予測調査」となった。）②2004年秋から毎年実施される中小企業対象の本格的な大規模調査統計である「中小企業実態基本調査」が開始された。③企業・産業に関する大規模統計調査を統廃合して誕生する「経済センサス」は、事業所・企業の活動状態および産業や従業者規模等の基本的構造を明らかにするとともに、商業登記簿などにより、調査員調査では捉えにくい事業所についても把握し、産業構造統計の整備を図ることを目的として実施されることになった（2007年9月に試験調査を実施、2009年に本格

実施)。④2007年5月、60年ぶりに統計法が改正され、公的統計の体系的整備と匿名性の確保措置を講じた個票の提供による統計データの利用促進が図られることとなった。

①・②はもちろん、③・④も研究テーマに密接に関係する。以下、①～④に関わる研究活動・成果について記せば以下の通りである。

①については、まず、経済統計学会・関東支部月例研究会（2006. 5. 20於・大妻女子大学）では、上記研究テーマに直接関わる佐藤智秋氏の報告「景況調査における水準IDと変化方向IDのパラドックス」があり、該統計についての知見を一層深めた。そして12月2日、経済統計学会・関東支部例会（於・法政大学）で『『新・景気予測調査』の利用可能性—『新・短観』との比較を中心に—』の論題で報告した。ただし、両統計とも四半期調査であるが10数期分のデータしか蓄積されていない。今後、「蓄積」された時点で再検討した上、他方、後述の「地域把握」の観点もふまえて研究の深化を図るべきと考える。

②は、年次調査であり、分析対象とするには数年後以降の方が望ましい面があるが、詳細に検討し始めれば膨大な作業量になるので、将来のことを鑑み「経営統計としての中小企業業況統計」との関連を意識しながら基礎的な検討を行った。すなわち、既存の（官庁）中小企業財務統計である財務省「法人企業統計」および中小企業庁「中小企業の財務指標」との比較準備（対象業種・規模、調査項目等）である。これは年次データであるので、四半期または月次データである業況統計の経営統計としての意義が損なわれるものではないが、定量データであるこれらの財務統計を分析することで業況統計の意義をより精緻に検討する一助とする予定である。

構造統計である③も、「短観」や「景気予測調査」のような業況統計には強い影響を及ぼすと思われる。「短観」は前述の「フル・モデルチェンジ」時のみならず既存の総務省「事業所・企業統計調査」を母集団としており、それ

に基づいて毎年のように「マイナー・チェンジ」している。また、既存の構造統計である「事業所・企業統計調査」は売上高さえ調査されていないが、「経済センサス」ではこの点でも充実される予定とのことであるので、業況統計の調査頻度（四半期または月次）での優位以外の面にも注目すべき点を再認識した。

④の新統計法は、日本の統計研究者、特に社会統計学者にとってはここ数十年間での最重要事項と言える。このことに関しては5月6日、日本統計学会75周年記念事業「21世紀の知識創造社会を支える統計科学の現状と展望」（於・東大）および5月15日、日本学術会議主催の「政府統計の改革に関するシンポジウム」（於・港区日本学術会議講堂）に参加し、統計制度改革について各氏の講演を拝聴した。この新法については前述のようなメリットは大いに歓迎すべきであるが、ある研究者の指摘通り、地域（経済）と中小零細企業の把握の面で不十分との不安が拭いきれない。

このことに関わることとして、経済統計学会・関東支部の菊池進氏（立教大学）が代表である文部科学省科学研究費補助金基盤研究B「地域経済活性化と統計の役割に関する研究」（2006年度より4年間）の研究協力者として10回におよぶ研究会および各種調査（地方自治体・シンクタンクへのヒアリング）に参加した。この研究目的の主眼のひとつに「地域経済観測の中に景況調査を組み入れる」ことがあるからである。

そして北海道庁、北海道経済産業局、北洋銀行、宮城県庁、東北経済産業局、沖縄県庁、内閣府沖縄総合事務局、おきぎん経済研究所等で業況統計を含めた各機関での統計利用についてヒアリングし、各機関での統計利用の実態を把握し始めた。そしてこの研究会の資料として、いくつかのレポートを作成した。

この結果、研究・調査対象は「業況統計」とどまらなかったが、該統計の「多面的利用可能性」も広がった。そして地域経済把握の視点から財務省に出向き、現在のウェブ・ページで

は入手できない地域別データを閲覧・入手（手記入）した。今後は上述の経緯をふまえた、よ

り広い研究成果を目指す所存である。

◇国外研修報告

ヘーゲルの自由概念と経済倫理

（ドイツ：ルール大学ヘーゲルアルヒーフ、2006年8月7日～9月9日）

経済学部 教授 尼 寺 義 弘

ルール大学ヘーゲルアルヒーフは、W. イェシュケ教授をはじめとして多くのヘーゲル研究者を擁している。同アルヒーフはヘーゲルの原稿の解説、出版、文献の資料収集、研究機関紙“Hegel-Studien”の発行、研究者の養成、国際学会の企画等を行っている。すでに刊行されているヘーゲルの全集、講義録、研究誌等は第一級のヘーゲルの原典資料および研究論文を成している。かくして同アルヒーフは世界のヘーゲル研究のメッカの位置にあるといえる。なお同アルヒーフの所長 Prof. Dr. W. イェシュケ、副所長 Dr. H. シュナイダーはすでに本学にお招きしている。

さて私は「ヘーゲルの自由概念と経済倫理」というテーマで研究を進めている。本テーマはヘーゲル法の哲学に脈打つ人間の自由概念の発展と利己心を核心とする市民社会の経済倫理の関係について論究するものである。

人間の自由の発展は根本的には経済学でいう労働の生産力の発展により物質的に支えられるものであるが、これは市民社会においては同時に私的な利益を徹底して追求する自由な企業家に、さらには資本の所有者に委ねられている。企業家といえども市民として、そして社会の主な担い手として、率先して社会的な規範・ルールを遵守していかなければならない。これらの規範・ルールからの逸脱が種々の不正、不公平を引き起こし、最終の購買者である消費者に取

り返しのきかない損害をもたらすのである。一連の偽装建築事件や偽装食品事件などが想起される。それゆえに徹底した規範・ルールの遵守とその具体的な実行が試されることは当然のことである。だが、さらに我々はこちらにあらゆる権力から独立した第三者の監視機構を、独立した予算を備えた監視機構の設立を提案する。

以上の観点を背景として上記テーマにつき同アルヒーフの Prof. Dr. W. Jaeschke, Dr. H. Schneider, Dr. E. Weisser-Lohmann, Dr. C. Bauer たちと自由に議論することができた。その成果として「自由」は法・権利・正義という土台のうえに基礎づけられるものであり、さらに歴史の発展は自由の発展として具体的に理解することができた。さらに「経済倫理」もまた A. スミスの言うフェアプレイの原則のもとに築かれるべきものであり、人倫態の一翼を担うものであることが論究された。

以上のことの確証のためには7度にわたって行われた『法の哲学』の講義録の詳細な検討が必要とされるということが確認できた。かくして今後において私は講義録の各手稿を分析し発表する予定である。なお今回の研修の成果の一端を私は 牧野広義・藤井政則・尼寺義弘 著『現代倫理の危機』文理閣、2007年、において「現代の日本経済と経済倫理の危機」として発表している。

東アジア装飾文様史の研究 ―中国における動植物モチーフ融合文様の形成と展開― (中国：西安市文物保護考古研究所および西安碑林博物館，2006年8月4日～8月25日)

国際コミュニケーション学部 教授 山 本 謙 治

従来の文様史研究ではモチーフ分類とその系統づけが主要課題とされてきた。まず文様が何を〈題材〉としたものであるかを判別し、次にその〈題材〉を系統別に分類するのが一般的な手順であったといつてよい。この場合の分類には〈単純分類〉と〈系統分類〉がある。前者は単に文様の題材を弁別することであり、後者は弁別した題材を、動物・植物などの生物的形象、雲・日月・水波などの自然形象、円形・三角形・C字形などの幾何学的形象など、系統別に分類することである。しかしこのような作業はあくまで文様研究の前提作業であつて目的ではない。文様は〈形の伝播〉や〈形の連続と変化〉といった造形的な問題を考える時に、もっとも有効な材料となる。それぞれの地域・時代・文化圏における造形力・造形原理の相違を比較検討しようとした時に、あらゆる造形領域、地域、時代に存在する文様は、極めて豊富な資料を提供してくれる。また東西アジアのような広域で造形性を比較するには、異なる主題よりも同一の主題の作品を比較した方が有効である。文様の題材分類の目的は、あくまで同一題材の文様作例を選別して、それらの造形性を比較検討するための前提条件を整えるための作業である。この点を忘れると、文様研究は単に同じ題材の文様を列挙していくだけの文様集成で終わってしまう。

このように従来の文様史研究を批判的に考えるならば、文様のモチーフ研究において必要とされるのは、造形分析に基づく〈系統化〉である。この〈系統化〉は題材を単純に植物系、動物系、幾何学系などに割り振った〈系統分類〉とは異なり、文様の持つ形を造形的に分析することで明らかにされるものである。これには次

の3つの課題があるが、これらは段階的なものではなく、並行して考えられねばならない。

- ①同じ題材の文様がどのように形を変化させて展開したかを系統化する。例えば、龍を題材とした文様が、その単位文様の配置構成や文様構造をどのように変化させ、どのような変種を生み出したかを明らかにする。
- ②複数の題材間での影響・生成関係を系統化する。例えば、動物系と植物系の題材が融合して、別の題材を生み出す。あるいは同じ植物系の題材で、柘榴と牡丹が融合して、実在しない別の植物系題材となるといった造形展開を明らかにする。
- ③題材の喪失。これは造形的には非常に重要なことであるが、従来の題材研究センターの文様史では問題化されなかった。題材は形を規制するが、それが造形の決定的な要因ではない。形の伝播においては、特に模倣が繰り返される間に、表現対象の意味、原初の題材が自覚されなくなり、単に形のみが写されて連続していくことが多い。中国から日本への龍文様の展開を例にすれば、題材が龍であることを知らずに、単にS字形やC字形の曲線文様として写されていった作例は数多く見られる。こうした文様は、単に形だけみれば幾何学文に分類されるが、造形の展開としては龍文様の終末期として位置づけられなければならない。

従来の研究では、①は考察対象とされたが、②と③の視点は看過されてきた。結果としてモチーフの系統分類ができないものは無視されるか、強引に動物系や植物系に割り振ることがなされてきた。本研究のテーマはこうした研究状況を批判的に踏まえ、②③の視点より動植物

モチーフの造形的融合プロセスを中国文様作例において明らかにしようとするものである。

今回の研修では、長安（現西安）地域において、西方伝来の仏教植物モチーフ文様と中国固有の動物モチーフ文様が、造形的にいかに関融合し、どのように変容したかを解明するための作例収集を目的とし、西安市文物保護考古研究所および西安碑林博物館において所蔵資料の調査を行った。

西安市文物保護考古研究所では、副所長程林泉氏の御好意によって、北周康業墓（571）出土圍屏線刻画および石榻線刻文様の調査を行うことができたのは有意義であった。特に石榻線刻文様では、南側1面と東西2面が同じ植物系文様でありながら、南面の文様が、蓮実・蓮弁・荷葉・細い葉などを波状曲線の茎に配した明快な蓮花モチーフであるのに対して、東西2面では、波状曲線で区画した半紡錘形内に、輪郭に半C字形の切れ込みを多用した、うねりの大きな大ぶりの葉を充填していることが注目された。前者は西方伝来の仏教植物モチーフ文様であり、後者は中国動物系モチーフが抽象化され植物系モチーフへと転化したものと想定してよいと思われるが、この点はさらに今後の詳細な考察が必要である。

西安碑林博物館では、館長趙力光氏の御好意によって、展示碑誌のみならず、収蔵庫内の新収墓誌・墓誌蓋、さらに所蔵拓本も自由に調査することができた。同館の所蔵碑誌は約2000石といわれるが、展示碑誌は約300石に及ぶ。このうち唐代（一部北宋）までの碑誌に限って確認したところでは、碑石30石（内北宋が5石）、墓誌11石、墓誌蓋24石の計65石に装飾文様を認めることができた。そのなかで作柄や保存状況が悪く史料価値の乏しいものを除くと、碑石25石（北宋2石を含む）、墓誌8石、墓誌蓋13が重要な研究対象となるが、その大半はこれまでの文様史研究において問題化されていないものである。

墓誌・墓誌蓋の調査は時間的に十分な余裕がなかったが、碑石碑側文様に関してモチーフ

の〈系統化〉を試みれば、①動物系3例、②非動植物系4例、③植物系18例の三種に大別できる。①動物系は三蔵聖教序碑（672）、三墳記碑（767）、篆書千字序碑（967）の3例で、いずれも龍モチーフである。問題化すべきは②非動植物系の皇甫誕碑（627-649）、于孝顯碑（640）、李愍碑（649）、道因法師碑（658）の4例で、これらは①の動物系文様がモチーフを喪失して抽象化したものと想定できようが、この点は今後の論証が必要になる。また興味深いのは、③植物系18例のなかに含まれる靈化寺大德智該法師碑（639）と道德寺碑（658）の2例で、これは②の抽象化文様が植物系文様へと造形展開する過渡期の作例と位置づけられるのではないかとと思われる。いずれも今後の課題であるが、これら25石の碑石碑側文様を造形分析するだけでも、従来まったく看過されてきた様々な問題が浮き上がってくるだろう。

こうした調査とは別に、今回の研修の最大の成果は、西安碑林博物館館長趙力光氏より共同研究を申し込まれたことだといえよう。これは同館がこれまで書法の研究を中心として、碑誌の装飾文様を研究テーマとしたことがなく、文様史の研究者もいないという事情からの提案であったが、この提案を大学に持ち帰ったところ、学長、産業経済研究所所長、関係諸氏の御尽力により、阪南大学と西安碑林博物館との間で、国際学術共同研究の協定を締結する運びとなり、『西安碑林博物館碑刻装飾文様集成』の刊行を目指すことになった。この間の事情は「西安碑林博物館と館蔵碑誌装飾文様について」（『阪南論集人文・自然科学編』第42-2号、25-36頁、2007年3月）に述べてあるので参照していただきたいが、西安碑林碑刻文様が体系的に公刊されることは、中国文様史研究に有益であるだけでなく、朝鮮・日本の文様作例を歴史的に位置づけるためにも必要不可欠であり、東アジア造形史の研究に寄与するところは極めて大きいと思われる。

◇外国研究者短期招聘報告

「法の哲学」の理論構造について

Dr. Elisabeth Weisser-Lohmann

経済学部 教授 尼 寺 義 弘

ドイツのフェルン大学の E. ヴァイサ ローマン女史は2007年3月に本学を訪ねられ、上記テーマで共同研究を行った。同女史は長年にわたりルーア大学ヘーゲルアルヒーフでヘーゲル『法の哲学』の研究に専念され、現在フェルン大学哲学研究所の講師として勤務されている。法の哲学の講義録の丹念な研究に基づく多数の論文を発表されている。

さて、つぎに我々の共同研究について述べることにする。ヘーゲル『法の哲学』の理論構造の分析は、『論理学』（1812-16）、『エンティクロペディー』（1817）との関連からみても、さらには初期のイェーナ期の著作『人倫の体系』（1803）や『精神哲学』（1805-06）との関連からみても極めて重要である。我々はこのテーマをヘーゲルの研究の軌跡にしたがってつぎの順序で明らかにしていきたい。ヘーゲルは法の哲学の講義を7度にわたって行っている。この講義の内容は聴講した学生の講義ノートによってつぎのように明らかになっている。

第一回 講義録（1817-18）

P. ヴァンネンマン 手稿

第二回 講義録（1818-19）

C. G. ホーマイヤー 手稿

第三回 講義録（1819-20）

J. R. リンギャー 手稿

第四回 講義録（1821-22）

キール 手稿

第五回 講義録（1822-23）

H. G. ホトー 手稿、

K. W. L. ハイゼ 手稿

第六回 講義録（1824-25）

K. G. J. v. グリースハイム 手稿

第七回 講義録（1831）

D. F. シュトラウス 手稿

以上の講義録には、現行版『法の哲学』（1820）では論究されていない数多くの学問上の興味深い論点がかいま見えてくる。例えば論理学の方法論—概念・判断・推理の弁証法—との関連である。ホトー手稿には幾つかの示唆が与えられている。さらには当時の大英帝国の政治経済学との関わりについても同様のことが言える。

こうした論点について初期の著作とも関連づけながら多くの議論を重ねることができた。この共同研究の成果については、逐次、学会誌などに発表して行く予定である。なお筆者はすでに、第一回・第二回・第五回の講義録を邦訳している。

◇外部資金活用研究報告

さまよえる高齢者の現実—療養病床を持つ病院の個人データから見えてくるもの—

経済学部 助教授 西 本 真 弓*

今回、財団法人 簡易保険文化財団 調査研究助成金として「高齢者における慢性疾患による入院の費用効果分析」をテーマに研究（研究期間1996. 5～1997. 6）をおこなった。

現在、我が国の高齢化は加速度的に進行している。「平成18年版 高齢社会白書」によると、1970年に65歳以上人口比率が7%を超える高齢化社会へ、そして1994年には14%を超える高齢化社会へと突入している。そして、今後も高齢化はますます進行し、2015年には26.0%、2050年には35.7%と推測されている。これは、実に国民の3人に1人が高齢者であることを意味する。

こうした高齢化にともない、我が国では2000年に施行された介護保険制度に関して2005年に大きな見直しが行われ、2006年7月から本格的に療養病床の再編が実施された。療養病床には、医療保険が適用される医療型療養病床と、介護保険が適用される介護療養型医療施設があるが、後者の施設を利用するためには介護認定が必要である。介護認定が受けられない患者は介護療養型医療施設には入所できないことから、介護認定を受けられないような症状の軽い患者は、医療保険適用の医療型療養病床を選択することになる。

今回、実施された療養病床の再編の目的の一つとして、療養病床では医療の必要性が高い患者を受け入れ、医療保険で対応することがあげられている。療養病床への入院は、介護老人保健施設をはじめとする福祉施設に入院した場合と比較して、入院患者一人あたりに支出する保険給付費が高額になる。よって厚生労働省は今回の再編で、医療の必要性が低い患者は療養病

床ではなく、在宅やその他の福祉施設で対応するように促す政策を行った。つまり、できるだけ療養病床における入院期間を短くして、医療費を抑制する政策をおこなったのである。

しかし、この再編にはいくつかの課題が残されていることも確かである。医療の必要性を判断する基準は適正であるのか。また、医療の必要性が低い患者の受け皿となる在宅、その他の福祉施設の受け入れ体制は整っているのかなど、乗り越えなければならないハードルがいくつもある。さらに、厚生労働省は療養病床における入院期間を短くし、医療費を抑制するために2011年度末には療養病床のうち介護保険が適用される介護療養型医療施設を廃止する。

今、求められているのは、医療においても、介護においても、保険給付費の効率性を保持しつつ、医療、介護のサービスは質、量ともに落とすことのない政策である。もし、受け入れ体制が不十分なまま介護療養型医療施設が廃止されるなら、患者は行き場を失ってしまうかもしれない。今、まさに医療費の効率性と医療、介護サービスの充実という点でバランスの取れた政策が求められているのである。

本稿では、ある県におけるA病院の入院患者のデータを使って、生存率、入院日数分析、高齢者医療で使用される保険といったことに注目しながら、療養病床に入院している患者の医療や介護における現実を探ることを目的とする。具体的には、まず属性別の生存率曲線を求めることにより、属性による生存率の違いを把握する。次に、入院日数に影響を与える要因を探り、その要因が入院日数にどれくらいの影響を及ぼしているのかを明確にする。さらに、高齢者医療を介護保険で賄うのか、それとも医療保険で

賄うのかを決定する要因を分析し、今、求められている制度や政策は何かを探る。こうしたことを分析することで、より効率的な医療費の配分が行われ、医療を受ける側においても、より適切で、満足度の大きい医療や介護を受けることが可能になると期待している。

まず、A病院に入院してきた患者の個票データを用いて、生存率や入院日数を分析し、さらに介護保険と医療保険の決定要因を分析した。分析に用いたのは、1999年4月から2006年3月までにA病院に入院してきた226名の患者の個票データである。本稿では、この226名のうち、最後の入院がA病院である患者164名（男性60名、女性104名）に注目して分析を行った。つまり、分析対象者は、A病院に入院し、調査日において継続入院中である患者（74名）、またはA病院に入院し、その後、死亡した患者（90名）である。このデータを用いて分析した結果、明らかになったことを表にまとめた。

変数名	死亡リスク	介護保険の選択
性別（男性）	2.2倍↑	17～26%↑
入院時の年齢（1歳ごとに）	1.03～1.06倍↑	2%弱↑
入院回数（1回ごとに）	1.2倍↑	—
寝たきり度（重症）	1.7～1.9倍↑	—
痴呆度（重症）	—	—
身体障害者（1，2級）	—	23%↓
要介護度（軽度）	—	30%↓

まず、入院患者の生存率曲線は男女で異なっており、特に入院初期における違いが大きい。死亡リスクを計算すると、男性は女性の2.2倍も高かった。また、入院回数が多いほど、そして寝たきり度が重いほど、死亡リスクが上がることもわかった。

入院時の保険の選択については、1級または2級の障害者手帳を所持する場合、介護保険を選択する確率が23%減少する。1級または2級の場合には医療保険を使用すれば医療費の自己負担分を助成してもらえことから、医療保険が選択されやすいと考えられる。しかし、1級または2級の障害者手帳を所持する患者と、そ

うでない患者の生存率に大差はないことから、特に1級または2級の障害者手帳を所持する患者が医療保険を使用して長期入院しているわけではない。つまり、医療費助成の制度を使用するために医療保険を選択する患者が存在するが、入院日数という点からみると、医療コストに特に大きな影響を与えてはいないようである。一方、要介護度が軽いと介護保険を選択する確率が30%減少している。要介護度が重い患者の生存率が一定の割合で低下していくのに対して、要介護度が軽い患者は、比較的高い生存率を維持したままとなる。もし、要介護度が軽く、医療の必要性が低い患者が医療保険を使用して長期入院すれば、医療コストは大きく膨らむ可能性がある。

今、高齢者医療に対する政策は、コスト削減を目指し、大幅な見直しが図られている。介護療養型医療施設は2011年度末に廃止され、これまで介護療養型医療施設で受け入れてきた相対的に医療の必要性が低い患者は、在宅もしくは、その他の福祉施設に移ることになる。求められているのは、医療費の効率性を追求しつつ、医療や介護において質、量ともに維持できるような制度である。病状や環境が異なった様々な高齢者に対応するためには、施設や病床だけでなく、在宅やグループホームといった施設等も含めた上での新しい介護システムの設計が望まれる。

本稿では、生存率、入院日数、介護保険や医療保険の選択といった視点から高齢者の現状を探ってきた。本稿で分析したことが、今後、いかに効率的な医療と介護を提供するか、また高齢者のニーズに応えられる医療と介護をどう提供するのかといった政策を考える上で役立つとしたら幸いである。

*平成19年4月より准教授

◇生涯学習記録

2006年度生涯学習一覧

日 時	テ ー マ	講 師	内 容	受講者数
公開 講演会	韓流ブーム最前線を 探る－韓国文化事 情の素顔とは－	国際コミュニケーション 学部助教授 大谷新太郎	これまで、阪南大学では世界文化紀行として「欧米編」(2002年度)、「アジア編」(2003年度)を旅してきました。今回のテーマは環太平洋文化を取り上げます。	117
世界文化 紀行Ⅲ (環太平洋 洋編)	魅惑の国、オースト ラリア文化紀行	流通学部助教授 マーチン パーソンズ	とりわけ2002年度のサッカーワールドカップで共催し、またドラマでもブレイク中のお隣の韓国、そして日本の約20倍もの国土にはの文化の大きな自然を有するオーストラリアの多民族国家ならではの文化について、専門の研究者ではなく旅行者の視点から読み解く講座として開講します。	130
9月30日(土) 14:00～16:00	「地域と共生する観 光」とは何か？ ～アメリカ・イギリ ス・マレーシアの事 例から考える～	国際コミュニケーション 学部教授 前田 弘	地域再生や地域創造のための観光には、観光業や行政や観光客だけでなく地域の生活者の主体的参加が欠かせません。地域社会の安定した持続的成長のためには、経済的利益ばかりでなく、「暮らしやすさ、住みよさ」という生活の質を高めることが必要であり、それを達成する主人公は企業でも行政でもなく生活者自身であるからです。	98
10月7日(土) 14:00～16:00	アジアから「地域と 共生する観光」のあ り方を問う	国際コミュニケーション 学部助教授 松村 嘉久	ところが、今観光による地域づくりの現場を見ると、あいかわらず行政や企業が主導する観光開発が主流であり、そこに生活者の主体的参加が広く進んでいるとはいえません。そこで、本講座では「地域と共生する観光」を創出するための問題意識を浮き彫りにして、生活者の主体的参画へのヒントを欧米やアジア諸国の事例から捉え、とともに、地元大阪で実際に「地域と共生する観光」に取り組む生活者をパネリストに迎え、地域の魅力を高める観光のあり方や実践的手法を考えていきます。	86
10月14日(土) 14:00～16:00	シンポジウム：地域 と共生する観光の確 立をめざして ～参加と連携による 大阪の新しい観光～	パネリスト 「平野の町づくりを考 える会」事務局・全興 寺住職 川口 良仁 ホテル中央グループ専 務取締役 山田 英範 大阪府にぎわい創造部 観光交流局観光振興課 課長 矢野 光伸 国際コミュニケーション 学部助教授 松村 嘉久 コーデインーター 国際コミュニケーション 学部教授 前田 弘		85
国際観光 講座	地域と共 生する観 光			

	日 時	テ ー マ	講 師	内 容	受講者数
ワインター セミナー	2月3日(土) 11:00～15:00	IT時代を10倍楽しむ デジタル講座～音楽 から仏像まで芸術を 科学する～	経営情報学部助教授 田上 博司	IT製品やデジタル製品は、私達の生活の中にすっかり溶け込み、今やなくてはならない存在になっています。あらゆる分野で利用されているデジタル技術は、より一層便利になるユビキタス社会に向けて様々な取り組みがなされており、音楽や美術などの分野も例外ではなくデジタル時代の新しい楽しみ方が生まれています。 この講座では、デジタル技術を利用した音楽制作や美術の新しい鑑賞方法など、実際にデータ等を使用しながら、IT時代を最大限に楽しむ方法を分かりやすく紹介していきます。	117
			国際コミュニケーション学部教授 山本 謙治		
その他 (外部団体共催講座)	9月11日(月)～ 9月15日(金) 14:00～16:00	松原市教育委員会共催 パソコン講座 (Excel 中級編)	経営情報学部専任講師 中條 良美	パソコン習熟度中級者を対象に開講する。 本講座ではExcelを使用し、基本操作の習得はもちろんのこと便利な機能を事例を交え紹介し実演していく。短期間ではあるが、受講生全員が最終的には簡単な集計表を作成し、表計算が行えるように指導していく。	40
			国際コミュニケーション学部教授 山本 武信		
	2月21日(水) 13:30～15:30	松原市老人クラブ連合会 「いきいき高齢者学習講座」 豊かなライフワークを楽しむために 日本の世界遺産を巡る一旅の名所の今昔物語	国際コミュニケーション学部教授 谷口 廣之	知っているつもりが、ああそやうだったのかと思うことがいっぱい。 世界遺産や旅について学ぶ絶好のチャンスです。美しい映像を楽しみながら興味深い話をします。	275
			学長 大槻 眞一		
	3月6日(火) 15:00～16:30	野村證券株式会社 「大学リレー講座」 経営戦略セミナー 地域における産業復興と中小企業の進む道		日本経済が成長するためには、中小企業の発展によって国民所得の向上が必要である。世界は、いまやイノベーションを競い合い、ビジネスを巡る国際競争は激しさを増している。事業所の海外立地や海外との取引に直接かわりがなくなっても、外国商品やサービスの波は押し寄せてくる。 中小企業の果たす役割も、中小企業への期待も大きい。されど情勢は厳しい。では、いかに中小企業は大きな期待に応えていくべきか。活路は「連携」にあり。中小企業の経営環境の変化から「連携」への道筋を説く。	50

※講師の職名は、講演当時のものです。

〈研究 記 録〉

1. 収録対象

(1) 対象

2006年度における専任教員の研究業績

(2) 期間

2006年4月1日～2007年3月31日

(ただし前年度の研究記録のうち前号で記載もれのものについては掲載した)

2. 配 列

学部（流通・経済・経営情報・国際コミュニケーション）、氏名50音順

3. 凡 例

(1) 各人の研究記録の掲載順

論稿の種別順とし、同一の種別にあつては、発表年・月の古い順とする。

(2) 論稿の種別と掲載順

以下の通りとする。

- ①著 書 ②論 文 ③研究ノート ④資 料 ⑤翻 訳 ⑥書 評 ⑦学会報告 ⑧調査報告
⑨判例研究 ⑩その他

(3) 掲載項目

著書	健康な生活の創造	共	21世紀を生きる／阪南大学産業経済研究所	2002／3	11	吉川茂・中雄勇・鶴嶋鉄
種別	著書・論文等の 名称	単著・共著	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の 名称 または 学会名・大会名 (開催場所)	発行または 発表の年月	該当頁数	編者・著者名 (その他の場合内容記入)

* 著書における分担執筆の場合で、標題紙・奥付・表紙等に編著者として記載されていないものは論文として取扱い、上記発行所、発表雑誌の欄に全体の著者名と『掲載書名』を表示する。

〔流通学部〕

秋 山 弥						
論文	登園時における分離不安の変容過程—観察研究からの一考案—	共	四国学院大学論集第122号55-74 ／四国学院大学	2007／3	55-74 (122)	神垣彬子
その他	教師の仕事とは何か スキルアップへのファースト・ステップ	監修	北大路書房	2006／4	190	
井 上 博						
論文	サービス多国籍企業の諸特徴	単	サービス多国籍企業とアジア経済 ／ナカニシヤ出版	2006／10	41-66 (26)	関下稔・板木雅彦・ 中川涼司編「第2章」 担当
神 沢 正 典						
論 文	グローバリゼーションと東アジアの金融的地域主義	単	『国際金融』／外国為替貿易研究会	2005／5	45-51 (7)	
	東アジアの金融的地域主義	単	『東アジア都市論の構想—東アジアの都市間競争とシビル・ソサエティ構想—』／お茶の水書房	2005／8	263-288 (16)	田坂敏雄編、第7章 担当
	ドル本位制と開発金融	単	『金融グローバリゼーションの理論』／大月書店	2006／2	199-209 (11)	信用理論研究学会 編、第5章第2節担 当
	グローバリゼーションと東アジアの金融的地域主義	単	『信用理論研究』／信用理論研究学会	2006／6	85-105 (20)	
	発展途上国の開発金融	単	『現代国際金融—構図と説明』／法律文化社	2006／4	109-128 (20)	奥田宏司・横田綏子 と共編
	資本取引自由化と新しい通貨危機	単	『現代国際金融—構図と説明』／法律文化社	2006／4	188-206 (20)	奥田宏司・横田綏子 と共編
	開発金融の諸問題	単	『現代国際金融論第三版』／有斐閣	2007／3	223-244 (21)	上川孝夫・藤田誠一・ 向寿一編、第11章 担当
著書	変容する国際金融機関	単	『現代国際金融論第三版』／有斐閣	2007／3	269-288 (19)	上川孝夫・藤田誠一・ 向寿一編、第13章 担当
著書	グローバリゼーションと東アジアの金融的地域主義	単	信用理論研究学会／神戸大学	2005／10		
真 田 桂 子						
翻訳	ケベック詩 抄訳ジャック・ブロー『はかない瞬間』	単	阪南論集（人文・自然）42-2／阪南大学学会	2007／3	49-60 (12)	
島 浩 二						
著書	伝染病の社会史	単	三恵社	2007／3	151	

辻 義 教					
論	民法 185 = 187 条の占有と新権原 = 承継と相続	単	阪南論集（社会）42-1／阪南大学学会	2006／11	1-18 (19)
文	占有は相続できない = 「占有」は相続できる	単	阪南論集（社会）42-2／阪南大学学会	2007／3	21-38 (18)
仲 上 哲					
著書	量販店・DSの種類と戦略	単	現代流通事典／白桃書房	2006／11	82-83 (2) 加藤義忠監修 日本流通学会編
長谷川 恵 洋					
著書	英語戦争—アメリカ主導型英語と日本主導型英語の戦い—	単	文理閣	2007／3	阪南大学叢書NO.81
著書	英語戦争—アメリカ主導型英語と日本主導型英語の戦い—	単	阪南大学産業経済研究所	2006／6	10 OCCASIONAL PAPER NO.33
馬 場 雅 昭					
著書	現代流通事典	共	白桃書房／日本流通学会	2006／11	342 (1) 「独占の商業資本」分担執筆
論文	中小零細小売商業の性格規定	単	流通 19 号／日本流通学会	2006／10	94-100 (7)
著書	中小企業の零細小売商業の性格規定（Ⅱ）	単	阪南論集（社会）42-1／阪南大学学会	2006／11	33-44 (12)
平 山 弘					
著書	ブランド価値の創造～情報価値と経験価値の観点から～	単	晃洋書房	2007／3	233 阪南大学叢書NO.82
論	Marketing Strategy in the European Luxury Brands	単	Korean Association of Business Education／Business Education Review (International Conference on Global Education Management)	2006／4	25
	The present situation of e-business which used a cell phone in Japan and the possibility of new business	単	Journal of KECRA, Vol.7, No.2, June／Korea E・Commerce Research Academy	2006／6	18
	The Brand Values and Experiences	単	Korean Association of Business Education／Business Education Review (International Conference on Global Education Management)	2006／10	14
	経験価値アプローチとブランド価値の本質	単	阪南論集（社会）42-2／阪南大学学会	2007／3	1-19 (19)
	日本の携帯電話市場における e-business の現状と新しいビジネスの可能性	単	商業教育論集第 17 集／日本商業教育学会	2007／3	9

研 究 記 録

論 文	ネットワークを利用したモバイル・リサーチ教育の導入について	単	第13回大学教育研究フォーラム 発表論文集／京都大学高等教育研究 開発推進センター	2007／3	2	
	アントレプレナー教育の現状と課題～阪南大学ジュニア起業塾を中心に～	単	第12回大学教育研究フォーラム 発表論文集／京都大学高等教育研究 開発推進センター	2006／3	2	
	一年次教育における点から線への拡大を中心に～	単	第11回大学研究フォーラム発表 論文集／京都大学高等教育研究開 発推進センター	2005／3	2	
学 会 報 告	Marketing Strategy in the European Luxury Brands	単	International Conference on Global Management Education／ Korean Association of Business Education／Kyungpook National University in Korea	2006／4		
	ネットワークを利用したモバイル・リサーチ教育に関する研究	単	日本商業教育学会第17回全国大 会／岡山商科大学	2006／8		
	経験価値アプローチとブランド価値の本質	単	日本流通学会関西・中四国部会研 究会／京都キャンパスプラザ	2006／12		
そ の 他	コモディティ化と経験価値マーケティング	単	第3回流通マーケティング研究会 ／代表兵庫県立大学小西一彦名誉 教授／尼崎市立小田公民館	2006／4		
	情報伝達課題とブランド価値	単	第4回流通マーケティング研究会 ／代表兵庫県立大学小西一彦名誉 教授／尼崎市立小田公民館	2006／5		
	ブランドと経験価値	単	小林敏男教授大学院ゼミ／大阪大 学大学院経済学研究科	2006／6		
	ブランド価値と経験価値との関係	単	第6回流通マーケティング研究会 ／代表兵庫県立大学小西一彦名誉 教授／尼崎市立小田公民館	2006／7		
	県立高等学校10年経験者研修・商業科研修	単	兵庫県教育委員会／兵庫県立神戸 商業高等学校	2006／8		講師
	ブランド価値の本質	単	第8回流通マーケティング研究会 ／代表兵庫県立大学小西一彦名誉 教授／尼崎市立小田公民館	2006／8		
	阪南大学オープンキャンパス模擬講義／「パリ シャンゼリゼ 東京原宿 青山 表参道ブランド物語」	単	阪南大学オープン・キャンパス	2006／8		講師
	2006年度女性経営者育成講座「ブランド戦略」	単	阪南大学中小企業ベンチャー支援 センター	2007／1		講師
山 本 義 徳						
研 究 ノ ー ト	個人自由旅行対パッケージツアー—観光のマーケティング・ツェルマツスキー旅行のケース—	単	阪南論集（社会）42-2／阪南大学 学会	2007／3	99-108 (10)	

〔経済学部〕

青 木 郁 夫					
論文	イングランドにおける健康の不平等に関する取り組み	単	日本医療経済学会会報／日本医療経済学会 第25巻第2号	2006／9	20-55 (36)
学会報告	イングランドにおける健康の不平等に関する取り組み	単	社会政策学会 第112回大会／立教大学	2006／6	
植 村 吉 輝					
研究ノート	レイカー航空訴訟に関するメモ	単	阪南論集（社会）42-1／阪南大学学会	2006／11	19-32 (14)
翻訳	国際レベルでの競争当局間の協力（第1章前半）	単	阪南論集（社会）42-2／阪南大学学会	2007／3	129-152 (23)
研究発表	平成18年閲覧謄写不許可処分取消請求事件	単	一橋大学大学院国際企業戦略研究科研究会	2007／1	
大 田 一 廣					
論文	宇野弘蔵—労働力商品化と三段階論—	単	鈴木信雄編『経済思想第10巻日本の経済思想（2）』／日本経済評論社	2006／8	45-85 (41)
金 尾 敏 寛					
翻訳	クレイグ・フリードマン 戦後の日本（上）	単	阪南論集（人文・自然）42-1／阪南大学学会	2006／11	71-81 (11)
翻訳	クレイグ・フリードマン 戦後の日本（下）	単	阪南論集（社会）42-1／阪南大学学会	2006／11	55-71 (17)
学会発表	室和伸氏 Wage Inequality over the Real Business Cycle	単	日本応用経済学会春季大会 福岡大学	2006／6	室和伸氏の討論者
	松浦克己氏 なぜ日本家計の株式シェアは低いのか	単	日本応用経済学会秋季大会 広島修道大学	2006／11	松浦克己氏の討論者
下 地 真 樹					
研究ノート	正義論のための世界モデル：試論	単	阪南論集（人文・自然）42-1／阪南大学学会	2006／11	35-45 (11)
千 本 暁 子					
学会報告	書評谷沢弘毅『近代日本の所得分布と家族経済』	単	社会政策学会（113回秋季大会）／大分大学	2006／10	

研 究 記 録

中 雄 勇					
著 書	健康・スポーツの科学	共	嵯峨野書店	2006/7	33-51 (19) 三村寛一・藤本繁夫・奥田豊子・高木信良・八木田恭輔・安部恵子・野中耕次・池谷茂隆・西村民生
西 本 真 弓					
論文	介護が就業形態の選択に与える影響	単	季刊家計経済研究 70/家計経済研究所	2006/4	53-61 (9)
藤 川 昇 悟					
学会報告	グローバル化する韓国の自動車産業	単	産業学会・全国大会/北九州大学	2006/6	
矢 倉 研二郎					
論文	カンボジアにおける出稼ぎに対する資産規模の影響—工場出稼ぎとその他出稼ぎの比較—	単	農林業問題研究 42-1/地域農林経済学会	2006/6	1-13 (13)
学会発表	カンボジア農村におけるセーフティーネットの原理—タカエウ州におけるサンガハの事例—	単	東南アジア史学会第 75 回大会/名古屋大学	2006/6	

〔経営情報学部〕

伊 田 昌 弘					
著 書	「理論の歩み」	共	『新グローバル経営論』/白桃書房	2007/3	59-73 (15) 安室憲一（兵庫県立大学教授）、田端昌平（近畿大学教授）、笠原民子（兵庫県立大学大学院）、出口竜也（徳島大学助教授）、森樹男（弘前大学助教授）、青木美樹（九州国際大学助教授）、山口隆英（兵庫県立大学助教授）、有村貞則（山口大学教授）、古沢昌之（大阪商業大学助教授）、Tee DingDing（モナッシュ大学）、梅野巨利（兵庫県立大学教授）、津田康英（奈良県立大学助教授）、四宮由紀子（近畿大学助教授）、西井進剛（兵庫県立大学講師）、崔圭皓（兵庫県立大学大学院）との共著

著書	「ICT（情報コミュニケーション技術）とグローバル・ビジネス」	共	『グローバル・ビジネス戦略の革新』／同文館出版	2007／3	43-65 (23)	諸上茂登（明治大学教授）、藤澤武史（関西学院大学教授）、田中洋（法政大学教授）、馬場一（関西大学助教授）、臼井哲也（桜美林大学講師）、嶋正（日本大学教授）、山本昌弘（明治大学教授）との共著
	Dynamic capabilities of Japanese and Korean enterprises	共	C.Rowley and Malcom Warner (Eds.) <i>Globalization and Competitiveness</i> ／Routledge London,UKISBN0415360064	2006／10	463-484 (22)	(with Pradeep K Ray C.S Suh and S.Rahman)
報告書	「アリババ・ドットコムビジネスモデル」	共	『世界各国の中小・中堅企業にみる成功するビジネスモデルの発見と理論化』	2006／5	86-90 (5)	平成 16-17 年度文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書研究課題番号 16330074
学会報告	Uniting of communication and broadcasting in Japan	単	XVI Academy of Business and Administrative Science International Conference／Hotel Royal Plaza Montreux,Switzerland	2006／7		市川隆男教授との共同報告
	「近年における中国のIT産業の発展構造」中川涼司教授（立命館大学）への学会コメント	単	国際経済学会第 48 回関西支部総会／近畿大学	2006／6		
	「アジアにおける国際ナレッジマネジメント」の第 1 報告「ソフトウェア産業における日本・中国の国際分業」梅澤隆教授（国士舘大学）への大学コメント	単	国際ビジネス研究学会第 13 回全国大会統一論題／早稲田大学（井深大記念ホール・国際会議場）	2006／11		
	「台頭する市民社会と変容を迫られる国際ビジネスのパラダイム」菅原秀幸助教授（北海学園大学大学院）への学会コメント	単	国際ビジネス研究学会第 13 回全国大会／早稲田大学	2006／11		
岡 東 務						
論文	Level- I 第 7 回 債券分析 「第 5 章信用リスクと格付け」	共	証券分析とポートフォリオ・マネジメント／日本証券アナリスト協会	2006／10	60-86 (27)	金崎芳輔東北大学大学院教授と共同執筆
川 端 庸 子						
論文	グローバル小売業におけるIT活用現状と課題ーリテール・リンクとAgentricsを中心にー	単	阪南論集（社会）42-2	2007／3	39-54 (16)	
北 川 悦 司						
著書	平成 17 年度版SXF技術者検定試験公式ガイドブック	共	建通新聞社	2005／4		北川悦司他
	平成 18 年度版SXF技術者検定試験公式ガイドブック	共	建通新聞社	2006／3		北川悦司他
	建設業界のための 3 次元情報	共	土木施工 8 月号別冊／山海堂	2006／9		北川悦司他

研 究 記 録

論文	A Research and Development about the Automatic Creation System of the 3-Dimensional Model Using the Digital Video Camera	共	WSTST'05/IEEE	2005/5	715-734 (20)	Kitagawa, E., Tanaka, S. Furuta, H. and Sugimachi, T.
関 智 宏						
論文	中小企業連携の事業システムと競争力	単	新連携時代の中小企業/同友館	2006/6	47-60 (14)	日本中小企業学会編
	連携による新産業創出を目指す兵庫県立工業技術センター	単	公設試験研究機関と中小企業/創風社	2006/12	201-208 (8)	本多哲夫・植田浩史編著
	企業支援の明確なミッションをもつ滋賀県工業技術総合センター	単	公設試験研究機関と中小企業/創風社	2006/12	271-277 (7)	本多哲夫・植田浩史編著
	中小企業は何のために連携をするのか—中小企業の連携による企業の活性化—	単	地域と産業(第78号)/財団法人尼崎地域・産業活性化機構	2007/1	8-11 (4)	
	サプライヤー関係の変化と中小企業の存立—「エクジット/ボイス」理論からみた中小サプライヤーの存立と行動—	単	グローバル展開期のモノづくり基盤強化に向けた新しい方向性/財団法人機械振興協会経済研究所	2007/3	117-132 (16)	機械工業経済研究報告書H18-5
学会報告	The Transformation of Local Firms and the Global Competition :The Experiences of Japanese Hosiery Industry	単	ABH Conference 2006/Queen Mary, University of London	2006/6		With Takahide Yamaguchi (University of Hyogo)
	産業集積の胎動とグローバル化—旭川家具産地—潮流を事例として—	単	多国籍企業研究会西部部会 11 月例会/関西学院大学	2006/11		
田 上 博 司						
論文	視覚的パラ言語情報と遠隔コミュニケーション—視線合致型遠隔授業システムの提案—	単	阪南大学情報センター紀要『情報科学研究』第20号/阪南大学学会	2006/3	30-38 (9)	
	高齢者福祉用コミュニケーションシステムにおけるファジィ仮説推論を用いた対話管理機構の検討	共	阪南大学情報センター紀要『情報科学研究』第20号/阪南大学学会	2006/3	1-10 (10)	
	アートの視点から見たゲーム研究	単	ゲーム学会誌Vol.1, No.1/ゲーム学会	2006/3	51-56 (6)	
学会報告	感性情報伝達媒体としてのアート	単	情報文化学会第13回全国大会/北海道大学	2006/8	42-45 (4)	『情報文化学会講演予稿集13』収録
中 條 良 美						
論文	保守主義と会計情報の信頼性—企業価値関連性の分析をもとに—	単	財務情報の信頼性に関する研究/日本会計研究学会・特別委員会最終報告	2006/9	370-384 (15)	
	資本市場における環境情報開示の役割—資本コストへの影響—	単	経済科学 54-2/名古屋大学大学院経済学研究科	2006/9	15-29 (15)	

筒井茂義						
論文	Edge Histogram Based Sampling with Local Search for Solving Permutation Problems	共	The International Journal of Hybrid Intelligent Systems, Vol. 3, No. 1 / IOS Press, Amsterdam,	2006 / 6	11-22 (12)	Shigeyoshi Tsutsui, Martin Pelikan and Ashish Ghosh
	cAS : カニングアントを用いたACOの提案	単	人工知能学会論文誌 22-1 / 人工知能学会	2007 / 1	29-36 (8)	
	Effect of Local Search on Edge Histogram Based Sampling Algorithms for Permutation Problems	共	Proceedings of the Sixth Metaheuristics International Conference (MIC2005) / Vienna, Austria	2005 / 8	865-872 (8)	Shigeyoshi Tsutsui, Pelikan, M. and Ghosh, A.
	Performance of Aggregation Pheromone System on Unimodal and Multimodal Problems	共	Proceedings of the The 2005 IEEE Congress on Evolutionary Computation (CEC-2005) , Vol. 1 / IEEE	2005 / 9	880-887 (8)	Shigeyoshi Tsutsui, Pelikan, M. and Ghosh, A
	Node Histogram vs. Edge Histogram: A Comparison of Probabilistic Model-Building Genetic Algorithms in Permutation Domains	単	Proceedings of the 2006 IEEE Congress on Evolutionary Computation (CEC-2006) / IEEE	2006 / 7		
	An Enhanced Aggregation Pheromone System for Real-Parameter Optimization in the ACO Metaphor	単	Proceedings of the Fifth International Workshop on Ant Colony Optimization and Swarm Intelligence / Springer	2006 / 9	60-71 (12)	
	cAS: Ant Colony Optimization with Cunning Ants	単	Proceedings of the 9-th International Conference on Parallel Problem Solving from Nature (PPSN IX) / Springer	2006 / 9	162-171 (10)	
	A Comparative Study of Sampling Methods in Node Histogram Models with Probabilistic Model-Building Genetic Algorithms	単	Proceedings of the 2006 IEEE Systems, Man, and Cybernetics Conference / IEEE	2006 / 10	3132-3137	
	Effect of Using Partial Solutions in Creating New Candidate Solutions with EDA and ACO Schemes	単	Proceedings of the Artificial Life and Robotics (AROB 12th '07) / B-Con Plaza, Beppu, Oita, JAPAN	2007 / 1		
	確率モデルGAの新しい展開に関する研究	単	AFHS Symposium 2004 論文集 / 同志社大学	2005 / 4	56-60 (5)	
学会報告	集合フェロモンシステム (APS) とそのサイクルモデルの性質について	単	2005 年度人工知能学会全国大会 論文集 2F2-04 / 北九州国際会議場	2005 / 6	1-4 (4)	
	順序表現確率モデルGAにおけるノードヒストグラムモデルの提案とエッジヒストグラムモデルとの比較	単	情報処理学会研究会報告, Vol. 2006, No. 56 / 情報処理学会名古屋大学	2006 / 5	77-80 (4)	
	カニングアントを用いたACOの構成について	単	2006 年度人工知能学会全国大会 論文集, 1C1-5 / タワーホール船堀	2006 / 6	1-4 (4)	
	Cunning Ant System: An Extension of Edge Histogram Sampling Algorithms to ACO	共	MEDAL Report No. 2006008 / University of Missouri	2006 / 7		Shigeyoshi Tsutsui, and Pelikan, M

研 究 記 録

学 会 報 告	Node Histogram vs. Edge Histogram: A Comparison of PMBGAs in Permutation Domains		MEDAL Report No. 2006009/ University of Missouri	2006/7		Shigeyoshi Tsutsui., Pelikan, M. and Goldberg, D. E.
	Dependency Trees, Permutations, and Quadratic Assignment Problem	共	MEDAL Report No. 2007003/ University of Missouri	2007/2		Pelikan, M., Shigeyoshi Tsutsui. and Kalapala, R.
そ の 他	Aggregation Pheromone System: A New Meta Heuristic for Real-Parameter Optimization	単	A Lecture Meeting, Computer ChapterIEEE Calcutta Section /Jadavpur University, Kalkatta, India	2005/8		
	Node Histogram vs. Edge Histogram: A Comparison of PMBGAs in Permutation Domains	単	Missouri Estimation of Distribution Algorithms Laboratory (MEDAL) Opening Gathering on Evolutionary Computation/University of Missouri at St. Louis	2006/7	1-26 (26)	
花 川 典 子						
論 文	A tool-supported environment for knowledge feedback cycle in software development	単	2nd International workshop on Supporting Knowledge Collaboration in Software Development/IEEE/ACM Tokyo	2006/9	33-34 (2)	
	A new web browser including a transferable function to Ajax codes	単	International Conference on Automated Software Engineering/IEEE/ACM Tokyo	2006/9	351-352 (2)	
	A web browser for Ajax approach with asynchronous communication model	単	International Conference on Web Intelligence/IEEE/WIC/ACM	2006/12		
	A case study of an empirical approach to component requirements in developing a plagiarism detection tool	共	13th Asia-Pacific Software Engineering Conference/IEEE	2006/12	353-360 (8)	Mike Barker
	Project Replayer with Email Analysis - Revealing Contexts in Software Development	共	13th Asia-Pacific Software Engineering Conference/IEEE	2006/12	453-460 (8)	Kimiharu Ohkura, Keita Goto, Shinji Kawaguchi, and Hajimu Iida
	Project Replayer- An Investigation Tool to Revisit Process of Past Projects	共	International Software Process Workshop and International Workshop on Software Process Simulation and Modeling/SPW/ProSim	2006/5	72-79 (8)	Keita Goto, Hajimu Iida
	A Discovery Learning Tool for Software Engineering with Generating Educational processes	単	The nineteenth conference on Software Engineering Education and Training/IEEE	2006/4	4-7 (6)	
	ソフトウェア開発における知識還元のためのプロジェクト再現ツール	共	ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム 2006/情報処理学会	2006/10	75-78 (4)	大蔵君治, 後藤慶多, 川口真司, 飯田元
	実証的アプローチによる要件定義を用いたレポート不正コピー検出ツールの開発	単	ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム 2006/情報処理学会	2006/10	157-164 (8)	

演 道 生					
論文	検証、教科「情報」阪南大学における情報教育の課題	単	Computer & Education/CIEC	2006/12	36-41 (6)
前 田 利 之					
論文	Interactive Education System Using Mobile-Phone E-mail	共	Proceedings of World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia & Telecommunications (ED-MEDIA 2006) /Orlando (USA)	2006/6	2369-2374 (6)
	Interactive e-Learning Environment Using Mobile Phone Messages	共	Proceedings of IADIS International Conference on Mobile Learning 2006/Dublin (Ireland)	2006/7	374-378 (5)
	Reconfigurable System Architecture for Net-accessible Pet-type Robot System	単	Proceedings of The 15th IEEE International Symposium on Robot and Human Interactive Communication/Hatfield (UK)	2006/9	1541-1547 (7)
牧 野 廣 義					
著書	現代倫理と民主主義	単	地歴社	2007/3	189
	現代倫理の危機—倫理学、スポーツ哲学、経済哲学からのアプローチ	共	文理閣	2007/3	7-76 245
論文	現代倫理と史的唯物論	単	経済科学通信No.111	2006/9	47-53 (7)
	自由・平等とケイバビリティ—アマルティア・センの倫理思想—	単	阪南論集（人文・自然）42-1/阪南大学学会	2006/11	1-15 (15)
翻訳	リベラリズムとコミュニタリアニズムを超えて—ヘーゲル法哲学の研究—	共	文理閣	2006/12	6-57 145-160 291-313 353-359 369
書評	角田修一著『「資本」の方法とヘーゲル論理学』	単	唯物論と現代 第37号/文理閣	2006/6	118-120 (3)
	中村浩爾著『民主主義の深化と市民社会』	単	経済科学通信No.112	2006/12	81-83 (3)
水 野 学					
論文	ビジネス・システム革新における製品革新—ライバル企業へのイノベーション公開がもたらす革新誘発力—	単	阪南大学産業経済研究所	2007/3	18
					OCCASIONAL PAPER NO.34
御 園 謙 吉					
書評	近・岩井・福島・木村編著『現代の社会と統計』（産業統計研究者、2006年）	単	『経済科学通信』NO.112/基礎経済科学研究所	2006/12	77-78 (2)

研 究 記 録

学会報告	「新・景気予測調査」の利用可能性	単	経済統計学会 関東支部例会／法政大学市ヶ谷キャンパス	2006／12		
	経営における統計および統計的方法の受容と利用	共	経済統計学会 関西支部例会／甲南大学	2006／10		

〔国際コミュニケーション学部〕

大 谷 新太郎						
論文	デジタルコンテンツによる学びの“場”の創造—観光教育をめぐる関連知識の会話式教材の検討—	共	日本観光研究学会 全国大会論文集／日本観光研究学会	2006／12	1-4 (4)	
	Podcastを利用した観光導入教育の“学修”モデル	共	日本観光ホスピタリティ教育学会 全国大会論文集／日本観光ホスピタリティ教育学会	2007／3		
賀 川 真 理						
論文	カリフォルニア州におけるラティノーの伸張と二言語教育政策	単	阪南論集（社会）42-2／阪南大学学会	2007／3	55-81 (27)	
神 尾 登喜子						
その他	(株)京鐘所蔵打掛け意匠巨人一首女流歌人および和歌解説	単	報告書／(株)京鐘	2006／9	28 作図表 3枚	責任編集
貴多野 乃武次						
論文	「揺籃期のわが国インバウンド・ツーリズム・マーケティング」	単	神戸大学経済経営研究所 研究叢書 68『アジア諸国に学ぶわが国の観光立国政策』	2007／3	177-210 (213)	神戸大学経済経営研究所研究叢書 小西康生（共編者）
高 橋 庸一郎						
論文	漢民族の葬送（一）	単	アジア遊学 95／勉誠出版	2007／1	182-189 (8)	
	漢民族の葬送（二）	単	アジア遊学 96／勉誠出版	2007／2	150-156 (7)	
	モンゴル族の風葬	単	アジア遊学 97／勉誠出版	2007／3	178-186 (9)	
	樂府詩の特徴と樂府の廃止	単	阪南論集（人文・自然）42-1／阪南大学学会	2006／11	17-45 (29)	
	漢賦の古代中国絵画との相互影響作用について	単	阪南論集（人文・自然）42-2／阪南大学学会	2007／3	1-23 (23)	

段 家 誠					
論文	世界銀行とCSO／NGOの関係	単	季刊ピープルズ・プラン、2006 秋、36 号／ピープルズ・プラン研究所	2006／12	125-129 (5)
学会	『世界銀行とNGOs—ナルマダ・ダム・プロジェクト中止におけるアドボカシーNGOの影響力—』		多国籍企業研究会西部部会 6 月例会／阪南大学サテライトキャンパス	2006／6	90 分
報告	Session IV: Case StudiesCase Study on Improving accountability at the World BankCommentator: Kasei Dan		UNU Working Seminar on Accountability／国際連合大学 5 階エリザベス・ローズ・ホール	2006／10	Panelists: Brown Weiss(世界銀行査閲パネル議長)報告へのコメンテーター。
辰 巳 浅 嗣					
その他	ヨーロッパ情勢（政治外交）	単	ブリタニカ国際年鑑 2006 年版／ブリタニカジャパン(株)	2006／4	628-629 (2)
	「拡大欧州の悩み—移民の流入と文化の多様性」	単	はびきの市民大学（羽曳野市立生活文化センター内）	2006／6	講師
中 山 恵利子					
論文	「新聞に見る基幹外来語」	共	『国立国語研究所報告 126 公共媒体の外来語』／国立国語研究所	2007／3	343-378 (36) 共著者：桐生りか、山口昌也
その他	『日本語教育現場におけるカタカナ教育の実態調査』	共	科研費中間報告書	2006／10	129 研究分担者：陣内正敬、桐生りか 研究協力者：三宅直子
	『カタカナ教育の基礎的研究—日本語教育における分野の確立を目指して—』	共	科研費成果報告書	2007／3	293 研究分担者：陣内正敬、桐生りか 研究協力者：三宅直子
	『外来語 言い換え手引き』		ぎょうせい	2006／6	275 国立国語研究所「外来語」委員会編（委員）
松 村 嘉 久					
論文	歴史文化テーマパーク化する都市—古都・西安の観光開発と空間変容—	単	石原潤・趙榮・秋山元秀・小島泰雄編『西安市と挾西農村の変貌』	2006／8	66-84 (19)
	Progress Report on Tourism Education and Academic Tourism Research in Japan	単	Urban Culture Research Vol.3 "Tourism and Education"	2006	139-160 (22)
	Current Status of Assistance Policies in Seoul, Hong Kong, and Taipei	共	Urban Research Paper No.2	2006	12-13 15-17 31-34 49-51 59-63 64-66 分担執筆
学会報告	中国・北京オリンピックに向けた都市再開発と空間変容	単	アジア太平洋学会／シーバル須磨	2006／7	報告のみ。

研 究 記 録

その他	大阪国際ゲストハウス 地域を創出する重要性と可能性 を探るなかで	共	第2回関西元気な地域づくり発表 会『観光・歴史・文化』部門／ OMMビル	2007／2		
松 本 典 昭						
著書	メディチ君主国と地中海	単	見洋書房	2006／10	222	
論文	ルネサンス	単	西洋近現代史研究入門（第3版） ／名古屋大学出版会	2006／8	261-269 (9) 484-488 (5)	望田幸男、野村達朗、 藤本和貴夫、川北稔、 若尾祐司、阿河雄二 郎編
村 田 充 八						
そ の 他	稲場圭信、拙著『社会的エート スと社会倫理』の書評に対する レスポンス	単	『宗教と社会』／「宗教と社会」 学会	2006／6	128-131 (4)	
	平和を考える季節にすべきこと	単	『クリスチャン新聞』／クリスチ ャン新聞社	2006／9		「オピニオン—教界 から—」の論考
	The View from Japan, Part I, Part II.	共	Fiji Daily Post／Fiji Daily Post	2006／9		Dr. Bruce Wearne, Dr. Eiichi Yamamoto と 共著
守 屋 友 江						
論文	鈴木大拙におけるピアトリス・ レーンの意義	単	追想鈴木大拙—没後四十年記念奇 稿集／財団法人松ヶ岡文庫	2006／6	349-352 (4)	金子務編
山 本 謙 治						
論文	環東海地域における墓室装飾の 融合性	共	中国考古学第6号／日本中国考古 学会	2006／12	107-126 (20)	来村多加志と共著
研究 ノ ー ト	南京・丹陽南朝陵墓有角石獸調 査報告（1）	単	阪南論集（人文・自然）42-1／阪 南大学学会	2006／11	47-70 (24)	
	西安碑林博物館と館蔵碑誌装飾 文様について	単	阪南論集（人文・自然）42-2／阪 南大学学会	2007／3	25-36 (12)	
その他	魏晋南北朝時代の環東海地域にお ける南朝文化伝播の諸相と伝播 経路に関する基礎研究	共	平成16～17年度科学研究費補助 金 研究成果報告書	2006／6	1-22 49-204 (212)	来村多加志と共著
山 本 武 信						
著書	国際関係とメディアクライシス— 地球共生コミュニケーションの 座標軸	単	見洋書房	2007／1	283	阪南大学叢書 80
そ の 他	大学を揺るがす10年—志願者 減で危険水域に	単	北海道新聞・奈良新聞・琉球新報 など全国30紙／共同通信社	2006／4		
	米国型市場経済の黙示録—実感 薄い長期景気拡大	単	岩手日報・神奈川新聞・南日本新 聞など全国30紙／共同通信社	2006／5		
	ダ・ヴィンチの経済学—「欲し がる者は貧乏」	単	福島民友・上毛新聞・熊本日日新 聞など全国30紙／共同通信社	2006／7		

その の 他	ディオゲネス・古代からの警鐘	単	出版ニュース／出版ニュース社	2006／7	34-36 (3)	
	留学生の門戸を開け—実力主義と少子化対策	単	山口新聞・伊勢新聞・大阪日日新聞など全国30紙	2006／8		
	通貨の番人のモラルを問う—鍊金術師たちの伏魔殿	単	埼玉新聞・高知新聞・長崎新聞など全国30紙／共同通信社	2006／9		
	ユーロ誕生8年目の真実—欧州に学ぶ危機管理能力	単	福島民友・上毛新聞・徳島新聞など全国30紙／共同通信社	2006／11		
	緩やかさを取り戻して創造力を—競争社会の弊害	単	茨城新聞・山口新聞・宮崎日日新聞など全国30紙／共同通信社	2006／12		
	理想を語れない時代—団塊世代が残したもの	単	大阪日日新聞・北海道新聞・南日本新聞など全国30紙／共同通信社	2007／2		
	量の拡大より質の追求を—迷走する大学改革	単	宮崎日日新聞・岩手日報・長崎新聞など全国30紙／共同通信社	2007／3		

編集委員

筒井 茂義 (代表)

Martin Parsons

大田 一廣

御園 謙吉

中山 恵利子

阪南大学産業経済研究所年報 第36号

2008 年 3 月 21 日 印刷

2008 年 3 月 21 日 発行

編集代表
発行所

筒井 茂義
阪南大学産業経済研究所
〒580-8502 大阪府松原市天美東5-4-33
TEL 072-335-7674
FAX 072-337-4391

印刷

株式会社 石田大成社
〒604-0087 京都市中京区丸田町通小川西入
TEL 075(211)9111

Institute of Industrial and Economic Research
Hannan University
Annual Report

No.36

March 2008

Institute of Industrial and Economic Research
Hannan University